

令和 6 年度

大東市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書

大東市監査委員



大東監第150号

令和7年9月11日

大東市長 逢坂伸子様

大東市監査委員

乗本良一

木田伸幸

令和6年度一般会計及び特別会計決算並びに  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、  
令和6年度大東市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況に対する  
意見書を、次のとおり提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
A 収支全般	
1 一般会計及び特別会計	4
2 財務分析(普通会計)	6
B 一般会計	
1 決算額の状況	10
2 決算収支の状況	10
3 歳入	10
4 歳出	17
C 特別会計	
1 国民健康保険特別会計	26
2 交通災害共済事業特別会計	31
3 火災共済事業特別会計	34
4 介護保険特別会計	37
5 後期高齢者医療保険特別会計	40
6 2駅周辺整備事業特別会計	42
7 移管市當住宅事業特別会計	44
D 財産及び基金	
1 公有財産の状況	48
2 物品の状況	50
3 債権の状況	50
4 基金の状況	51
決算審査資料	
第1表 令和6年度歳入歳出決算総括表	58
第2表 歳入款別一覧表	60
第3表 歳出款別一覧表	66
第4表 歳入款別前年度比較表	70
第5表 歳出款別前年度比較表	73

## 1 審査の対象

令和 6 年度 一般会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 火災共済事業特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 2 駅周辺整備事業特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 移管市営住宅事業特別会計歳入歳出決算  
令和 6 年度 財産及び基金

## 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 25 日から令和 7 年 8 月 22 日

## 3 審査の方法

- 1 審査に付された「令和 6 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書」、「実質収支に関する調書」、「決算事項別明細書」、「財産に関する調書」及び「基金運用状況報告書」が、関係法令の規定に準拠して作成されているかについて審査を行った。
- 2 次に各会計及び基金の収入支出が合法かつ適正に行われているか、又その計数が正確であるか、財政運営が健全なものであるかについて審査を行った。
- 3 予算の執行、財産の管理及び各基金の運用状況等について、証拠書類及び台帳の提出を求め、必要に応じて関係職員からの説明を求めながら、慎重に審査を行った。

## 4 審査の結果

審査に付された「決算書」、「実質収支に関する調書」、「決算事項別明細書」、「財産に関する調書」及び「基金運用状況報告書」は、関係法令の規定に基づき作成されており、計数についても、関係帳簿、証拠書類と符合して正確であることを認めた。

以下、順次各会計及び財産、基金ごとに計数分析等の審査結果について詳述する。

(凡 例)

1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入して表示している。
2. 文中及び各表中の比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位までを表示している。
3. 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指數間の差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0 又は 0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「一」・・・・・・比較不能、不要のもの又は該当数値のないもの
  - 「皆 増」・・・・・・前年度に該当数値がなく全額増加したもの
  - 「皆 減」・・・・・・当年度に該当数値がなく全額減少したもの
  - 「著 増」・・・・・・増加比率が 1,000%以上のもの
  - 「著 減」・・・・・・減少比率が 1,000%以下のもの
5. 千円単位で表示されている金額については四捨五入しているが、端数調整の関係上、決算書の数値と一致しない場合がある。構成比率の数値についても調整している部分がある。

A 收 支 全 般

## 1 一般会計及び特別会計

令和6年度一般会計及び特別会計を合算した決算総額は、

歳 入 82,250,336 千円

歳 出 81,094,394 千円

これを前年度と比較すると、歳入額は1,146,256千円(1.4%)の増加、歳出額は705,733千円(0.9%)の増加となった。

歳入額から歳出額を差し引いた形式収支は1,155,942千円の黒字である。

又、形式収支から翌年度に繰越すべき財源6,561千円を控除した実質収支は1,149,381千円の黒字、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は476,979千円の黒字である。

各会計の決算状況を前年度と比較すると、表A-1のとおりである。

表A-1

一般会計・特別会計歳入

会計別		歳 入			歳	
		6年度	5年度	増減額	6年度	5年度
一般会計		千円 54,844,236	千円 53,270,072	千円 1,574,164	千円 54,035,087	千円 52,835,399
特別会計	国民健康保険	12,734,020	13,725,308	△991,288	12,693,191	13,701,475
	交通災害共済	12,435	14,816	△2,381	12,003	14,816
	火災共済	12,945	14,341	△1,396	10,377	11,654
	介護保険	11,715,425	11,215,729	499,696	11,659,974	11,165,318
	後期高齢者医療保険	2,294,026	2,117,944	176,082	2,255,122	2,081,801
	2駅周辺整備	19,786	19,815	△29	19,786	19,815
	移管市営住宅	617,463	726,055	△108,592	408,854	558,383
	計	27,406,100	27,834,008	△427,908	27,059,307	27,553,262
合 計		82,250,336	81,104,080	1,146,256	81,094,394	80,388,661

(参考)

会計別		歳 入			歳	
		6年度	5年度	増減額	6年度	5年度
普通会計		千円 55,474,646	千円 53,731,734	千円 1,742,912	千円 54,454,319	千円 53,126,702

歳出総括及び前年度比較

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
	増減額	6年度	5年度	増減額	6年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,199,688		6,561	43,017	△36,456	802,588
△1,008,284		-	-	-	40,829
△2,813		-	-	-	432
△1,277		-	-	-	2,568
494,656		-	-	-	55,451
173,321		-	-	-	38,904
△29		-	-	-	-
△149,529		-	-	-	208,609
△493,955		-	-	-	346,793
705,733		6,561	43,017	△36,456	1,149,381
					672,402

出	翌年度に繰越すべき財源			実質収支	
	増減額	6年度	5年度	増減額	6年度
千円	千円	千円	千円	千円	千円
1,327,617		6,561	43,017	△36,456	1,013,766
					562,015

## 2 財務分析(普通会計)

### (1) 実質収支比率

#### 【算式】

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

#### 【備考】

実質収支比率は、地方公共団体の実質収支額の大きさを財政規模との比較で表した指標である。団体ごとの個別事情があるため一概には言えないが、一般的には3%～5%程度の数値が望ましいとされている。

表A-2

区分	6年度	5年度	4年度
実質収支額	千円 1,013,766	千円 562,015	千円 1,266,203
標準財政規模	26,456,165	25,763,352	25,190,391
実質収支比率	% 3.8	% 2.2	% 5.0

令和6年度の実質収支比率は3.8%となり、前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

### (2) 経常収支比率

#### 【算式】

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

#### 【備考】

経常収支比率は、財政構造の硬直性又は弾力性を示す指標である。この比率が高ければ、財政の硬直化、財政構造の悪化が進んでいることを示し、財源に余裕がなく新たな行政需要に応えることが難しいとされる。都市にあっては80%を超えると要注意とされるが、近年の社会保障関係費の増加により各団体とも適正水準を維持することが難しくなっている。本市において最も注意を要する指標である。

表A-3

区分	6年度	5年度	4年度
分子	千円 26,725,027	千円 26,089,034	千円 25,436,432
分母	経常一般財源収入 27,240,743	25,940,179	25,598,379
	臨時財政対策債 130,435	263,285	577,380
	計 27,371,178	26,203,464	26,175,759
経常収支比率	% 97.6	% 99.6	% 97.2

令和6年度の経常収支比率は97.6%となり、前年度に比べ2.0ポイント低下した。

(3) 実質公債費比率

【算式】

$$\frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \times 100$$

A・・・地方債元利償還金

B・・・準元利償還金(公営企業繰出金や一部事務組合負担金のうち起債の償還に充てたと認められるもの等)

C・・・A、Bに充てられた特定財源

D・・・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

E・・・標準財政規模

【備考】

実質公債費比率は、標準財政規模に占める元利償還金及び準元利償還金に充てた一般財源の割合で、公債費等による財政負担の重さを示す指標である。

この比率が高ければ公債費等が財政を圧迫していることを示す。

過去3年度間の平均比率が、25%以上になると一部の起債の発行が制限され、又35%以上になると事実上起債の発行ができなくなる。

表A-4

区分	6年度	5年度	4年度
当年度発行額	千円 2,353,435	千円 2,394,385	千円 2,659,680
元利償還額	3,320,182	3,809,740	3,780,961
元 金	3,184,305	3,675,068	3,641,587
利 子	135,877	134,672	139,374
年度末現在高	30,644,043	31,474,913	32,755,596
実質公債費比率(3か年平均)	% 2.6	% 4.1	% 4.5

(注)令和6年度の実質公債費比率は暫定値である。

令和6年度の実質公債費比率(3か年平均)は2.6%となり、前年度と比べて1.5ポイント低下した。



## B 一 般 会 計

## 1 決算額の状況

決算額は、歳入総額 54,844,236 千円、歳出総額 54,035,087 千円で、前年度に比べ歳入で 1,574,164 千円(3.0%)の増加、歳出で 1,199,688 千円(2.3%)の増加となった。

決算額の推移は、表B-1のとおりである。

表B-1 決算額の推移

区分		6年度	5年度	4年度	3年度	2年度
歳入	決算額 (千円)	54,844,236	53,270,072	53,836,243	53,992,970	61,782,339
	対前年度比 (%)	103.0	98.9	99.7	87.4	131.3
	2年度を100とした指標 (%)	88.8	86.2	87.1	87.4	100.0
歳出	決算額 (千円)	54,035,087	52,835,399	52,564,099	52,558,780	60,572,621
	対前年度比 (%)	102.3	100.5	100.0	86.8	130.8
	2年度を100とした指標 (%)	89.2	87.2	86.8	86.8	100.0

## 2 決算収支の状況

決算収支の状況は、形式収支で 809,149 千円の黒字、翌年度に繰越すべき財源 6,561 千円を控除した実質収支でも 802,588 千円の黒字である。なお、単年度収支も 410,932 千円の黒字である。

決算収支の推移は、表B-2のとおりである。

表B-2 決算収支

年度	決算額		形式収支額 (A)-(B)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
	歳入 (A)	歳出 (B)					
6	千円 54,844,236	千円 54,035,087	千円 809,149	千円 6,561	千円 802,588	千円 391,656	千円 410,932
5	53,270,072	52,835,399	434,673	43,017	391,656	1,262,311	△870,655
4	53,836,243	52,564,099	1,272,144	9,833	1,262,311	1,425,226	△162,915
3	53,992,970	52,558,780	1,434,190	8,964	1,425,226	1,086,520	338,706
2	61,782,339	60,572,621	1,209,718	123,198	1,086,520	570,079	516,441

## 3 歳入

### (1) 歳入の概要

予算現額 59,394,828 千円に対し、調定額は 55,308,569 千円、歳入総額は 54,844,236 千円となっている。予算執行率は 92.3%、収納率は 99.2% である  
なお、不納欠損額 25,407 千円、収入未済額 438,926 千円である。

歳入決算額の推移は、表B-3のとおりである。

表B-3 歳入決算額の推移

年度	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額			不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
			金額 (C)	予算執行率 (C)/(A)	収納率 (C)/(B)		
6	59,394,828	55,308,569	54,844,236	92.3	99.2	25,407	438,926
5	58,259,171	53,746,991	53,270,072	91.4	99.1	26,433	450,486
4	56,894,616	54,350,098	53,836,243	94.6	99.1	44,060	469,795
3	57,686,438	54,533,734	53,992,970	93.6	99.0	67,172	473,591
2	64,615,392	62,645,095	61,782,339	95.6	98.6	39,993	822,763

※収入済額については還付不執行分を含む。

## (2) 歳入の状況

### ①市税

市税は調定額 16,808,412 千円に対し、収入済額は 16,662,529 千円で、収納率は 99.1%、収入済額が歳入総額に占める割合は 30.4% である。

なお、前年度に比べ市税の収入済額は 289,504 千円減少し、歳入総額に占める割合は 1.4 ポイント低下した。

市税の年度別比較は表B-4、税目別の前年度比較は表B-5のとおりである。

表B-4 市税年度別比較

年度	調定額	収入済額	前年度比較(収入済額)		収納率	歳入総額に対する割合
			増減額	増減率		
6	16,808,412	16,662,529	△289,504	△1.7	99.1	30.4
5	17,102,420	16,952,033	△144,517	△0.8	99.1	31.8
4	17,250,274	17,096,550	351,215	2.1	99.1	31.7
3	16,905,655	16,745,335	48,305	0.3	99.1	31.0
2	17,153,914	16,697,030	△241,207	△1.4	97.3	27.0

表B-5 市税税目別対前年度比較

税目		収入済額		増減額	増減率
		6年度	5年度		
現年課税分	市民税（個人分）	千円 5,753,811	千円 6,005,681	千円 △251,870	% △4.2
	市民税（法人分）	1,012,054	957,440	54,614	5.7
	固定資産税	7,142,892	7,163,575	△20,683	△0.3
	国有資産等所在市町村交付金	103,758	168,470	△64,712	△38.4
	軽自動車税（環境性能割）	15,689	11,577	4,112	35.5
	軽自動車税（種別割）	185,946	182,711	3,235	1.8
	市たばこ税	859,659	863,072	△3,413	△0.4
	都市計画税	1,513,707	1,518,327	△4,620	△0.3
	入湯税	1,513	1,494	19	1.3
計		16,589,029	16,872,347	△283,318	△1.7
滞納繰越分	市民税（個人分）	53,304	52,489	815	1.6
	市民税（法人分）	1,597	2,310	△713	△30.9
	固定資産税	14,552	19,451	△4,899	△25.2
	軽自動車税（種別割）	1,030	1,395	△365	△26.2
	都市計画税	3,017	4,041	△1,024	△25.3
	計	73,500	79,686	△6,186	△7.8
合計		16,669,080	16,952,033	△289,504	△1.7

## ア 現年度課税分

調定額 16,669,080 千円に対し、収入済額は 16,589,029 千円で、収納率は 99.5% である。

なお、前年度に比べ調定額は 295,811 千円 (1.7%) の減少、収入済額は 283,318 千円 (1.7%) の減少である。

表B-6 市税年度別比較（現年度課税分）

年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		収納率
			増減額	増減率	
6	千円 16,669,080	千円 16,589,029	千円 △283,318	% △1.7	% 99.5
5	16,964,891	16,872,347	△141,350	△0.8	99.5
4	17,112,161	17,013,697	621,004	3.8	99.4
3	16,474,884	16,392,693	△206,017	△1.2	99.5
2	16,967,486	16,598,710	△225,447	△1.3	97.8

#### イ 滞納繰越分

調定額 139,332 千円に対し、収入済額は 73,500 千円で、収納率は 52.8% である。

前年度に比べ調定額は 1,803 千円 (1.3%) の増加、収入済額は 6,186 千円 (7.8%) の減少である。

表B-7 市税年度別比較（滞納繰越分）

年度	調定額	収入済額	前年度比較（収入済額）		収納率
			増減額	増減率	
6	千円 139,332	千円 73,500	千円 △6,186	% △7.8	% 52.8
5	137,529	79,686	△3,167	△3.8	57.9
4	138,113	82,853	△269,789	△76.5	60.0
3	430,771	352,642	254,322	258.7	81.9
2	186,428	98,320	△15,760	△13.8	52.7

#### ウ 不納欠損額の状況

不納欠損額は 7,776 千円で、前年度に比べ 6,355 千円 (45.0%) の減少である。

表B-8 市税税目別不納欠損の状況

税目	年度	地方税法第 15 条の 7 適用 (滞納処分の執行停止)		地方税法第 18 条適用 (消滅時効)		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税 (個人・法人)	6	件 359	千円 4,051	件 159	千円 2,191	件 518	千円 6,242
	5	837	8,277	216	2,176	1,053	10,453
固定資産税	6	120	662	30	260	150	922
	5	315	2,502	43	206	358	2,708
軽自動車税	6	52	216	54	205	106	421
	5	60	261	32	140	92	401
都市計画税	6	120	137	30	54	150	191
	5	379	526	43	43	422	569
計	6	651	5,066	273	2,710	924	7,776
	5	1,591	11,566	334	2,565	1,925	14,131

#### ②地方譲与税

収入済額は 198,573 千円で、前年度に比べ 1,492 千円 (0.8%) の増加である。

### ③ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 20,955 千円で、前年度に比べ 722 千円(3.6%)の増加である。

### ④自動車取得税交付金

収入済額はなく、前年度に比べ 2,361 千円(皆減)の減少である。

### ⑤地方交付税

収入済額は 7,610,136 千円で、前年度に比べ 752,634 千円(11.0%)の増加である。

### ⑥交通安全対策特別交付金

収入済額は 11,374 千円で、前年度に比べ 277 千円(2.4%)の減少である。

### ⑦分担金及び負担金

収入済額は 71,599 千円で、前年度に比べ 20,002 千円(21.8%)の減少である。

### ⑧使用料及び手数料

収入済額は 663,300 千円で、前年度に比べ 254 千円(単位未満数値)の増加である。

使用料及び手数料の内訳は表 B-9 のとおりである。

表 B-9 使用料及び手数料収入の年度比較

科目	年度	調定額	収入済額	前年度比較(収入済額)		不納欠損額	収入未済額	収納率
				増減額	増減率			
使用料	6	千円 350,279	千円 246,910	千円 △4,472	% △1.8	千円 -	千円 103,369	% 70.5
	5	358,464	251,382	△428,689	△63.0	1,500	105,582	70.1
手数料	6	453,176	416,390	4,726	1.1	6,311	30,475	91.9
	5	447,428	411,664	16,899	4.3	4,743	31,021	92.0
計	6	803,455	663,300	254	0.0	6,311	133,844	82.6
	5	805,892	663,046	△411,790	△38.3	6,243	136,603	82.3

### ⑨国庫支出金

収入済額は 11,646,153 千円で、前年度に比べ 84,564 千円(0.7%)の減少である。

収入済額の内訳は、国庫負担金が 8,559,718 千円で前年度に比べ 12.0% の増加、国庫補助金が 3,012,832 千円で 25.7% の減少、委託金が 73,603 千円で 132.3% の増加となっている。

## ⑩府支出金

収入済額は4,347,908千円で、前年度に比べ395,172千円(10.0%)の増加である。

収入済額の内訳は、府負担金が3,422,664千円で前年度に比べ12.1%の増加、府補助金が710,108千円で9.0%の増加、委託金が215,136千円で12.9%の減少となっている。

## ⑪財産収入

収入済額は121,357千円で、前年度に比べ26,785千円(28.3%)の増加である。

収入済額の内訳は、財産運用収入が74,780千円で前年度に比べ8.7%の増加、財産売払収入が46,557千円で80.5%の増加となっている。

## ⑫寄付金

収入済額は3,199,304千円で、前年度に比べ638,351千円(24.9%)の増加である。

収入済額の主なものは、ふるさと納税寄付金3,196,128千円である。

## ⑬繰入金

収入済額は2,165,863千円で、前年度に比べ118,454千円(5.8%)の増加である。

繰入金の内訳は、表B-10のとおりである。

表B-10 繰入金の状況

内訳	6年度	5年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
公共施設等整備保全基金繰入金	528,485	381,779	146,706	38.4
減債基金繰入金	71,142	26,888	44,254	164.6
緑化基金繰入金	4,132	2,929	1,203	41.1
福祉基金繰入金	10,522	2,500	8,022	320.9
スポーツ振興基金繰入金	5,447	8,671	△3,224	△37.2
土地開発基金繰入金	314,785	-	314,785	皆増
市営住宅整備基金繰入金	104,190	71,436	32,754	45.9
教育文化基金繰入金	-	126,454	△126,454	皆減
庁舎整備基金繰入金	2,200	-	2,200	皆増
ふるさと振興基金繰入金	1,121,645	1,153,611	△31,966	△2.8
学校施設整備基金繰入金	-	269,078	△269,078	皆減
公民連携基金繰入金	-	4,063	△4,063	皆減
介護保険特別会計繰入金	3,315	-	3,315	皆増
計	2,165,863	2,047,409	118,454	5.8

⑭諸収入

収入済額は 944,597 千円で、前年度に比べ 102,035 千円 (12.1%) の増加である。

諸収入の内訳は、表 B-11 のとおりである。

表 B-11 諸 収 入 内 訳

区 分	調定額	収入済額	前年度比較 (収入済額)		不納欠損額	収入未済額
			増減額	増減率		
延滞金・加算金及び過料	千円 7,003	千円 7,003	千円 △1,087	% △13.4	千円 -	千円 -
市 預 金 利 子	3,054	3,054	2,853	著増	-	-
雑 入	1,090,530	934,540	100,269	12.0	9,162	146,828
計	1,100,587	944,597	102,035	12.1	9,162	146,828

⑮市債

収入済額は 2,353,435 千円で前年度に比べ 40,950 千円 (1.7%) の減少である。

市債の歳入総額に占める割合は 4.3% で前年度に比べて 0.2 ポイント低下している。

市債発行額の年度比較は、表 B-12 のとおりである。

表 B-12 市 債 発 行 額 の 年 度 比 較

目	6 年度	5 年度	増 減 額	増 減 率
土 木 債	千円 378,300	千円 730,600	千円 △352,300	% △48.2
消 防 債	49,200	32,300	16,900	52.3
教 育 債	1,795,500	1,368,200	427,300	31.2
臨時財政対策債	130,435	263,285	△132,850	△50.5
計	2,353,435	2,394,385	△40,950	△1.7

⑯繰越金

収入済額は 434,673 千円で、前年度に比べ 837,471 千円 (65.8%) の減少である。

⑰利子割交付金

収入済額は 17,136 千円で、前年度に比べ 3,405 千円 (24.8%) の増加である。

#### ⑯法人事業税交付金

収入済額は 368,723 千円で、前年度に比べ 30,712 千円 (9.1%) の増加である。

#### ⑯地方消費税交付金

収入済額は 2,912,305 千円で、前年度に比べ 132,517 千円 (4.8%) の増加である。

#### ⑯地方特例交付金

収入済額は 601,138 千円で、前年度に比べ 490,419 千円 (442.9%) の増加である。

#### ⑯配当割交付金

収入済額は 189,839 千円で、前年度に比べ 52,567 千円 (38.3%) の増加である。

#### ⑯株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 249,540 千円で、前年度に比べ 101,868 千円 (69.0%) の増加である。

#### ⑯環境性能割交付金

収入済額は 53,799 千円で、前年度に比べ 1,906 千円 (3.7%) の増加である。

### 4 歳出

#### (1) 歳出の概要

予算現額 59,394,828 千円に対し、支出済額は 54,035,087 千円で、執行率は 91.0% となっている。

又、翌年度繰越額は 1,740,795 千円で、不用額は 3,618,946 千円である。

歳出の概要年度比較は、表B-13のとおりである。

表B-13 歳出の概要年度比較

年度	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不 用 額	執行率
			増減額	増減率			
6	千円 59,394,828	千円 54,035,087	千円 1,199,688	% 2.3	千円 1,740,795	千円 3,618,946	% 91.0
5	58,259,171	52,835,399	271,300	0.5	2,643,769	2,780,003	90.7
4	56,894,616	52,564,099	5,319	0.0	1,274,851	3,055,666	92.4
3	57,686,438	52,558,780	△8,013,841	△13.2	1,774,671	3,352,987	91.1
2	64,615,392	60,572,621	14,246,011	30.8	901,710	3,141,061	93.7

## (2) 性質別歳出の状況

歳出を性質別にみると、表B-14のとおりである。

義務的経費は前年度と比べ人件費が9.7%増加、扶助費が4.8%増加、公債費が12.9%減少した。

その他の経費では、投資的経費が0.8%増加、物件費が8.4%増加、維持補修費が21.6%増加、補助費等が13.5%減少、積立金が3.4%増加、投資及び出資金・貸付金が3.3%減少、繰出金が3.3%増加した。

表B-14 性質別歳出の状況

経費別	6年度	5年度	増減額	増減率
人件費	千円 6,442,884	千円 5,874,247	千円 568,637	% 9.7
扶助費	16,956,025	16,187,016	769,009	4.8
公債費	3,300,396	3,789,925	△489,529	△12.9
(義務的経費計)	26,699,305	25,851,188	848,117	3.3
投資的経費	4,254,979	4,222,118	32,861	0.8
物件費	9,527,393	8,786,629	740,764	8.4
維持補修費	595,793	489,767	106,026	21.6
補助費等	4,950,588	5,725,755	△775,167	△13.5
積立金	2,512,713	2,430,631	82,082	3.4
投資及び出資金・貸付金	160,304	165,842	△5,538	△3.3
繰出金	5,334,012	5,163,469	170,543	3.3
計	54,035,087	52,835,399	1,199,688	2.3

## (3) 目的別歳出の状況

### ①議会費

予算現額309,981千円に対し、支出済額は299,790千円で、執行率は96.7%、不用額は10,191千円である。支出済額を前年度と比べると8,847千円(2.9%)の減少である。

### ②総務費

予算現額7,744,502千円に対し、支出済額は7,323,651千円で、執行率は94.6%、不用額は420,851千円である。支出済額を前年度と比べると18,928千円(0.3%)の増加である。

内訳は表B-15のとおりである

表B-15 総務費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
総務管理費	千円 6,667,205	千円 6,325,060	千円 △137,842	% △2.1	千円 -	千円 342,145	% 94.9
徴税費	516,819	486,372	37,562	8.4	-	30,447	94.1
戸籍住民基本台帳費	354,632	324,310	49,917	18.2	-	30,322	91.4
選挙費	158,409	150,601	71,381	90.1	-	7,808	95.1
統計調査費	2,829	2,260	△4,086	△64.4	-	569	79.9
監査委員費	44,608	35,048	1,996	6.0	-	9,560	78.6
計	7,744,502	7,323,651	18,928	0.3	-	420,851	94.6

## ③民生費

予算現額 28,453,533 千円に対し、支出済額は 26,012,538 千円で、執行率は 91.4%、不用額は翌年度繰越額 642,151 千円を控除した 1,798,844 千円である。支出済額を前年度と比べると 1,490,008 千円 (6.1%) の増加である。

内訳は表B-16のとおりである。

表B-16 民生費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
民生管理費	千円 127,256	千円 120,927	千円 △11,399	% △8.6	千円 -	千円 6,329	% 95.0
社会福祉費	10,153,253	8,599,854	763,906	9.7	547,144	1,006,255	84.7
老人福祉費	4,236,419	4,044,385	137,472	3.5	-	192,034	95.5
児童福祉費	11,231,889	10,650,688	650,989	6.5	95,007	486,194	94.8
生活保護費	2,704,716	2,596,684	△50,960	△1.9	-	108,032	96.0
計	28,453,533	26,012,538	1,490,008	6.1	642,151	1,798,844	91.4

#### ④衛生費

予算現額 3,734,217 千円に対し、支出済額は 3,327,647 千円で、執行率は 89.1%、不用額は翌年度繰越額 32,313 千円を控除した 374,257 千円である。支出済額を前年度と比べると 66,906 千円 (2.0%) の減少である。

内訳は表 B-17 のとおりである。

表 B-17 衛 生 費 内 訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較 (支出済額)		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
保 健 衛 生 費	千円 1,296,976	千円 929,931	千円 △250,109	% △21.2	千円 32,313	千円 334,732	% 71.7
清 掃 費	2,190,449	2,155,261	169,509	8.5	-	35,188	98.4
保健医療福祉センター費	246,122	241,785	13,550	5.9	-	4,337	98.2
上 水 道 費	670	670	144	27.4	-	-	100.0
計	3,734,217	3,327,647	△66,906	△2.0	32,313	374,257	89.1

#### ⑤農林費

予算現額 83,974 千円に対し、支出済額は 80,564 千円で、執行率は 95.9%、不用額は 3,410 千円である。支出済額を前年度と比べると 4,216 千円 (5.0%) の減少である。

#### ⑥商工費

予算現額 378,905 千円に対し、支出済額は 117,313 千円で、執行率は 31.0%、不用額は翌年度繰越額 243,477 千円を控除した 18,115 千円である。支出済額を前年度と比べると 38,978 千円 (24.9%) の減少である。

#### ⑦土木費

予算現額 5,724,073 千円に対し、支出済額は 4,849,975 千円で、執行率は 84.7%、不用額は翌年度繰越額 443,148 円を控除した 430,950 千円である。支出済額を前年度と比べると 408,661 千円 (7.8%) の減少である。

内訳は表 B-18 のとおりである。

表B-18 土木費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
土木管理費	千円 506,459	千円 505,577	千円 63,414	% 14.3	千円 -	千円 882	% 99.8
道路橋りょう費	978,060	848,417	83,558	10.9	24,359	105,284	86.7
都市計画費	3,384,155	2,743,001	△84,344	△3.0	390,808	250,346	81.1
住宅費	366,987	328,804	△180,498	△35.4	-	38,183	89.6
河川費	488,412	424,176	△290,791	△40.7	27,981	36,255	86.8
計	5,724,073	4,849,975	△408,661	△7.8	443,148	430,950	84.7

## (8)消防費

予算現額 1,589,908 千円に対し、支出済額は 1,542,456 千円で、執行率は 97.0%、不用額は翌年度繰越額 9,600 千円を控除した 37,852 千円である。支出済額を前年度と比べると 101,473 千円(7.0%)の増加である。

## (9)教育費

予算現額 7,969,442 千円に対し、支出済額は 7,180,757 千円で、執行率は 90.1%、不用額は翌年度繰越額 370,106 千円を控除した 418,579 千円である。支出済額を前年度と比べると 606,476 千円(9.2%)の増加である。

内訳は表B-19のとおりである。

表B-19 教育費内訳

項	予算現額	支出済額	前年度比較（支出済額）		翌年度繰越額	不用額	執行率
			増減額	増減率			
教育総務費	千円 1,365,033	千円 1,311,371	千円 125,652	% 10.6	千円 -	千円 53,662	% 96.1
小学校費	4,447,095	3,800,668	1,291,157	51.5	370,106	276,321	85.5
中学校費	962,678	906,571	△856,111	△48.6	-	56,107	94.2
幼稚園費	65,099	60,072	△1,763	△2.9	-	5,027	92.3
社会教育費	1,048,405	1,022,857	51,150	5.3	-	25,548	97.6
保健体育費	81,132	79,218	△3,609	△4.4	-	1,914	97.6
計	7,969,442	7,180,757	606,476	9.2	370,106	418,579	90.1

#### ⑩公債費

予算現額 3,307,302 千円に対し、支出済額は 3,300,396 千円で、執行率は 99.8%、不用額は 6,906 千円である。支出済額を前年度と比べると 489,589 千円(12.9%)の減少である。

なお、公債費の一般会計歳出決算に占める割合は 6.1% である。

#### ⑪予備費

予備費充当額は 1,009 千円で、その内訳は表 B-20 のとおりである。

表 B-20

予 備 費 充 当 額

款	項	目	充当額
総務費	総務管理費	一般管理費	908
消防費	消防費	災害対策費	101
計			1,009

## むすび

令和 6 年度の一般会計決算は、実質収支で 8 億 3 百万円の黒字となり、前年度の実質収支が 3 億 92 百万円であったことから、単年度収支では 4 億 11 百万円の黒字となった。なお、普通会計決算では、実質収支が 10 億 14 百万円の黒字、単年度収支が 4 億 52 百万円の黒字であった。

令和 6 年度は激動の年であった。令和 6 年元日の大地震に続き 9 月に記録的豪雨の被害にあった能登地方だけでなく、日本の各地で豪雨と猛暑に見舞われた。加えて、世界では終結が見えないロシアによるウクライナ侵攻やイスラエル・ガザ戦争、トランプ大統領のアメリカ第一主義等は、世界経済を混乱に陥れている。日本経済もこれらの影響を受け、前年度から続く物価上昇は止むことなく、国民の主食であるコメの価格までもが高騰し、人々の健康で文化的な生活を圧迫する事態に陥っている。

また、国会では国會議員の「政治とカネ」の問題が世間を騒がせ、派閥解消が相次いだ。本市でも 3 期 12 年に亘って本市を牽引してきた市長から新市長にバトンが渡され、市長交代による新たな施政運営へとシフトする中、大東に関わるすべての人の能力や可能性を引き出す環境を整え、多様な幸せの実現を目指している。

この状況下における一般会計の全体的な歳入・歳出の状況についてである。令和 6 年度の歳入は定額減税の影響で市税収入が減少し、繰越金、国庫支出金、市債発行なども減少したが、地方交付税、寄付金、繰入金、地方特例交付金ほか、名目経済成長に伴う各種交付金などが増加したことにより、前年度から 15 億 74 百万円増加し、548 億 44 百万円となった。

一方、歳出は土木費が 4 億 9 百万円、公債費が 4 億 90 百万円減少したが、障害者（児）関係の給付費、国民健康保険及び後期高齢者医療保険特別会計への繰出金などの民生費関係が 14 億 90 百万円、小学校の改修事業や ICT 関連事業などの教育費関係が 6 億 6 百万円増加したことなどにより前年度から 12 億円増加し、540 億 35 百万円となった。

その結果、歳入から歳出を差し引いた令和 6 年度の形式収支は 8 億 9 百万円となり、そこから翌年度に繰り越すべき財源 6 百万円を差し引いた実質収支は 8 億 3 百万円、前年度の実質収支の額を差し引いた単年度収支は 4 億 11 百万円の黒字となった。

また、期中に残高 3 億 15 百万円の土地開発基金が廃止となつたが、総基金残高は 41 百万円増と前年度水準を確保し、保有現金が常時 200 億円超の残高があるところを考慮すると、市の財政は健全性を維持しているものと考える。

このように本市の令和 6 年度の財務状況は比較的安定的に推移したが、今後、少子高齢化による扶助費の増加と老朽化した市の施設（庁舎、公の施設、道路、橋梁等）の改修等に要する経費を考慮すると、決して楽観的な状況ではない。加えて、財政力指数が 0.69 と過減傾向に歯止めがかからず、経常収支比率も 97.6% と財政の硬直化は改善していない。経常収支比率高止まりの要因の一つとして物件費や扶助費の比率が高いことがあげられるが、物件費の高さは指定管理者制度等の影響が大きく、扶助費の高さは福祉施策実施の影響でもあり、一概に否定されるものではないが、現在の状況を考慮すると、これまで以上に収入をしっかりと確保したうえで、効果的、効率的な支出が必要となる。

この上で、令和 6 年度決算について、以下のとおり意見を述べる。

第 1 にふるさと納税である。令和 6 年度は前年度の 25 億 60 百万円を上回る 32 億円の寄付があり、10 億円超の正味の収入があった。この収入は一般に不安定であり、経常経費には充当しない状況にあるが、本市の重要な財源を占めるに至っている。今後も積極的に収入の確保に取り組んでいただきたい。

第 2 に収納率である。令和 6 年度の現年度分においては、市税 99.52%、国民健康保険料 93.00%、介護保険料 99.49%、後期高齢者医療保険料 99.67% と主要な税や保険料は前年度の水準をほぼ確保している。100% に近い納付率を維持することは難しいが、引き続き担当職員の地道な取り組みに期待したい。なお、その他の市民等からの徴収金の中には納付率の低いものもあるので、良い例を参考に取り組み注力していただきたい。

第 3 に公民連携と DX 化である。市民に多くのサービスを提供するためには、収入の確保とともに、より効率的で効果的な支出とすることが重要である。共に対応策の一つである公民連携と DX 化は先駆的事業が執行されている。成果が現れていると思われる点もあるが、具体的な指標による成果が明らかにされているとは言い難い。具体的な指標により当該事業の全体像を明確にした上で、改善すべき点は改善し、目に見える成果を出していっていただきたい。

最後に、令和 6 年度決算については、概ね法令や予算に則って適正かつ効率的に執行されたと思慮する。しかしながら、実害はなかったものの、工事代金の二重払いが生じたことや、徴収金収入の確認作業が全体の決算事務の遅れに影響を及ぼしたことなど、一部の部課で不適切な会計事務が見受けられた。会計事務は組織全体が適正な事務が行われてはじめて適正な事務が行われたといえるものである。担当職員の一層の自覚とスキルアップできる環境整備が望まれる。

また、令和 6 年度には目に見えた進展はなかったが、新庁舎の建設と資金運用についても注視しているところである。新庁舎建設については、当初から糸余曲折が続き、現在まで検討が行われているところであるが、一度躊躇いたものを立て直すためには、課題を一つひとつ解決していくため時間を要するものである。拙速にならず、じっくりと検討を重ね振出しに戻ることを恐れず、多くの関係者の賛同を得たうえで進められることが望まれる。

資金運用については、令和 6 年度末頃から運用の限度額を引き上げて大規模に行うことが検討されているが、否定的な意見もある。確かに現有資産を最大限活用することは求められているが、周囲の危惧する意見の中で強く進める必要もなく、多少利益が少なくなつたとしても、関係者の合意の上、慎重に市民の貴重な財産を活用していただきたい。

C 特 別 会 計

## 1 国民健康保険特別会計

### (1) 収支全般について

令和6年度国民健康保険特別会計決算額は

歳 入 12,734,020 千円 (7.2%減)

歳 出 12,693,191 千円 (7.4%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに40,829千円の黒字、単年度収支は16,996千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-1のとおりである。

表C-1 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分	6年度	5年度	増減額
予 算 現 領 A	千円 14,030,094	千円 14,952,541	千円 △922,447
収 入 濟 領 B	12,734,020	13,725,308	△991,288
支 出 濟 領 C	12,693,191	13,701,475	△1,008,284
歳入歳出差引額(B-C) D	40,829	23,833	16,996
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実 質 収 支 額(D-E) F	40,829	23,833	16,996
前 年 度 実 質 収 支 額 G	23,833	633,556	△609,723
单 年 度 収 支 額(F-G) H	16,996	△609,723	626,719

区分	6年度	5年度	増減率
予算執行率	歳入(B÷A) 90.8	% 91.8	% △1.0
	歳出(C÷A) 90.5	% 91.6	% △1.1

### (2) 歳入

収入総額は12,734,020千円で、前年度に比べ991,288千円(7.2%)の減少となっている。

歳入の対前年度比較は、表C-2のとおりである。

表C-2 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
国民健康保険料(税)	千円 2,618,967	千円 2,426,599	% 7.9	千円 3,429,341	千円 3,446,430	% △0.5	千円 2,483,438	千円 2,331,921	% 6.5
一部負担金	1	1	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料	1,800	2,120	△15.1	1,388	1,584	△12.4	1,388	1,584	△12.4
国庫支出金	4,373	717	509.9	4,373	563	676.7	4,373	563	676.7
府支出金	9,658,045	10,125,187	△4.6	8,648,477	9,179,306	△5.8	8,648,477	9,179,306	△5.8
諸収入	134,864	90,692	48.7	119,934	145,070	△17.3	116,788	143,336	△18.5
繰入金	1,587,672	1,673,669	△5.1	1,455,188	1,435,042	1.4	1,455,188	1,435,042	1.4
繰越金	23,833	633,556	△96.2	23,833	633,556	△96.2	23,833	633,556	△96.2
財産収入	539	-	皆増	535	-	皆増	535	-	皆増
計	14,030,094	14,952,541	△6.2	13,683,069	14,841,551	△7.8	12,734,020	13,725,308	△7.2

①国民健康保険料(税)

収入済額は2,483,438千円で、前年度に比べ151,517千円(6.5%)の増加である。収納率は72.4%で前年度に比べ4.8ポイント上昇している。又、不納欠損額は174,218千円で、前年度に比べ21,364千円(14.0%)の増加である。

現年度賦課分は、調定額2,482,824千円に対し、収入済額は2,308,923千円で、収納率は93.0%、前年度に比べ0.1ポイント低下している。又、滞納繰越分は、調定額946,517千円に対し、収入済額は174,515千円で、収納率は18.4%、前年度に比べ3.1ポイント低下している。

表C-3 保険料(税)の状況

ア 被保険者数

6年度(年間平均)	22,199人
5年度(年間平均)	23,433人

イ 保険料(税)率

区分	6年度				5年度			
	所得割	均等割	平等割	賦課限度額	所得割	均等割	平等割	賦課限度額
医療保険分	9.56/100	円 35,040	円 34,803	円 650,000	8.12/100	円 27,640	円 28,870	円 630,000
後期高齢者支援分	3.12/100	11,167	11,091	220,000	2.73/100	9,478	9,858	190,000
介護保険分	2.64/100	19,389	-	170,000	2.47/100	18,213	-	170,000

ウ 現年度賦課分

年度	調定額	収入済額	収納率
6	2,482,824	2,308,923	93.0
5	2,220,518	2,068,254	93.1
4	2,499,998	2,323,084	92.9
3	2,549,549	2,357,477	92.5
2	2,464,950	2,281,918	92.6

エ 滞納繰越分

年度	調定額	収入済額	収納率
6	946,517	174,515	18.4
5	1,225,912	263,667	21.5
4	1,562,353	364,383	23.3
3	2,026,165	406,451	20.1
2	2,513,734	442,973	17.6

②使用料及び手数料

収入済額は1,388千円で、前年度に比べ196千円(12.4%)の減少である。

③国庫支出金

収入済額は4,373千円で、前年度に比べ3,810千円(676.7%)の増加である。

④府支出金

収入済額は8,648,477千円で、前年度に比べ530,829千円(5.8%)の減少である。

⑤諸収入

収入済額は116,788千円で、前年度に比べ26,548千円(18.5%)の減少である。

⑥繰入金

収入済額は1,455,188千円で、前年度に比べ20,146千円(1.4%)の増加である。

⑦繰越金

収入済額は23,833千円で、前年度に比べ609,723千円(96.2%)の減少である。

⑧財産収入

収入済額は535千円で、前年度に比べ535千円(皆増)の増加である。

(3) 歳出

支出済額は12,693,191千円で、前年度に比べ1,008,284千円(7.4%)の減少となっている。

歳出の前年度との比較は、表C-4のとおりである。

表C-4 歳出決算額対前年度比較

款	項	6年度	5年度	増減額	増減率
総務費	総務管理費	千円 132,959	千円 125,708	千円 7,251	% 5.8
	徴収費	130,660	124,994	5,666	4.5
	運営協議会費	96	99	△3	△3.0
	趣旨普及費	480	389	91	23.4
	計	264,195	251,190	13,005	5.2
保険給付費	療養諸費	7,184,674	7,695,839	△511,165	△6.6
	高額療養費	1,193,577	1,232,066	△38,489	△3.1
	葬祭諸費	6,900	8,600	△1,700	△19.8
	出産育児諸費	41,934	38,719	3,215	8.3
	精神・結核医療給付費	20,832	20,838	△6	0.0
	傷病手当金	12	245	△233	△95.1
	計	8,447,929	8,996,307	△548,378	△6.1
保健事業費	保健事業費	27,872	20,362	7,510	36.9
	特定健康診査等事業費	67,885	69,382	△1,497	△2.2
	計	95,757	89,744	6,013	6.7
諸支出金	償還金及び還付加算金	18,036	18,446	△410	△2.2
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,767,687	2,919,187	△151,500	△5.2
	後期高齢者支援金等分	786,549	799,306	△12,757	△1.6
	介護納付金分	300,587	310,517	△9,930	△3.2
	計	3,854,823	4,029,010	△174,187	△4.3
基金積立金	基金積立金	12,451	316,778	△304,327	△96.1
合計		12,693,191	13,701,475	△1,008,284	△7.4

## ①総務費

支出済額は264,195千円で、前年度に比べ13,005千円(5.2%)の増加である。

## ②保険給付費

支出済額は8,447,929千円で、前年度に比べ548,378千円(6.1%)の減少である。

給付の状況は、表C-5のとおりである。

表C-5 給付の状況

## ア 療養給付費

区分	件数	受診日数	1件当たり日数	1件当たり費用額
入院	件 4,937	日 69,907	日 14.16	円 687,610
入院外	187,244	280,247	1.5	19,992
歯科	49,580	80,898	1.63	15,021
計	241,761	431,052	1.78	32,606
(前年度)	(256,786)	(468,575)	(1.82)	(33,185)

※1件当たり日数については、小数点第2位まで表示。

## イ その他の給付費

区分	件 数		1件当たり費用額	
	6年度	5年度	6年度	5年度
療養費	件 12,866	件 13,626	円 11,154	円 10,538
高額療養費	22,948	25,697	51,902	47,827
任意給付				
出産育児一時金	81	76	499,358	488,842
葬祭費	138	185	50,000	50,000
精神・結核医療給付金	18,411	18,300	1,131	1,139
傷病手当金	1	5	12,000	48,919

### ③保健事業費

支出済額は 95,757 千円で、前年度に比べ 6,013 千円 (6.7%) の増加である。

### ④諸支出金

支出済額は 18,036 千円で、前年度に比べ 410 千円 (2.2%) の減少である。

### ⑤国民健康保険事業費納付金

支出済額は 3,854,823 千円で、前年度に比べ 174,187 千円 (4.3%) の減少である。

### ⑥基金積立金

支出済額は 12,451 千円で、前年度に比べ 304,327 千円 (96.1%) の減少である。

## むすび

令和 6 年度の実質収支は 4,083 万円の黒字となり、前年度から 1,700 万円増加しことにより単年度収支は黒字となり、前年度の赤字から転換した。本特別会計は歳入・歳出ともに減少しているが、これは社会保険の適用拡大による被用者保険加入者の増加や、75 歳に達した者が後期高齢者医療に移行し、被保険者(年間平均数)が 5.3% 減少していることが背景にある。全体の収入が減少する中、保険料の額が 1 億 5,152 万円増加しているのは、大阪府内広域化の最終段階で、令和 5 年度は物価高騰等の対策として本市独自の保険料率を採用したが、令和 6 年度は大阪府の統一保険料率を採用したことによるものである。

広域化後の国民健康保険制度は、都道府県が定める事業費納付金を納付するに足りる保険料収入を確保することが特別会計の健全運営に不可欠となっている。加入者の保険料負担が重いとされる中、特別会計を健全に運営するためには、引き続き収納率の向上に期待するとともに、健康づくりや疾病予防についても積極的に取り組むことが重要であり、その取り組みにも期待する。

## 2 交通災害共済事業特別会計

### (1) 収支全般について

令和6年度交通災害共済事業特別会計決算額は、

歳 入 12,435千円 (16.1%減)

歳 出 12,003千円 (19.0%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに432千円の黒字、単年度収支も432千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-6のとおりである。

表C-6 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分	6年度	5年度	増減額
予 算 現 額 A	千円 24,058	千円 25,697	千円 △1,639
収 入 濟 額 B	12,435	14,816	△2,381
支 出 濟 額 C	12,003	14,816	△2,813
歳入歳出差引額(B-C) D	432	-	432
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	432	-	432
前 年 度 実 質 収 支 額 G	-	1,481	△1,481
単年度収支額(F-G) H	432	△1,481	1,913

区分	6年度	5年度	増減率
予算執行率	歳入(B÷A) 51.7	% 57.7	% △6.0
	歳出(C÷A) 49.9	57.7	△7.8

(2) 歳入

収入済額は 12,435 千円で、前年度に比べ 2,381 千円 (16.1%) の減少となっている。

表C-7 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定期額			収入済額		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
共済会費収入	千円 16,930	千円 18,430	% △8.1	千円 12,280	千円 12,949	% △5.2	千円 12,280	千円 12,949	% △5.2
財産収入	118	-	皆増	117	-	皆増	117	-	皆増
繰越金	-	1,482	皆減	-	1,481	皆減	-	1,481	皆減
諸収入	1	1	-	-	0	-	-	0	-
繰入金	7,009	5,784	21.2	38	386	△90.2	38	386	△90.2
計	24,058	25,697	△6.4	12,435	14,816	△16.1	12,435	14,816	△16.1

表C-8 会員加入状況

年度	一般	生活保護者	計	市人口	加入率
6	人 26,242	人 120	人 26,362	人 115,377	% 22.8
5	27,022	143	27,165	116,193	23.4
4	28,301	136	28,437	116,963	24.3
3	29,435	115	29,550	117,891	25.1
2	31,050	132	31,182	119,126	26.2

(3) 歳出

支出済額は 12,003 千円で、前年度に比べて 2,813 千円 (19.0%) の減少となっている。

支出の主なものは、共済見舞金 8,240 千円である。

表C-9 歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不 用 額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	%
6	24,058	93.6	千円 12,003 ( 8,450 )	% 81.0 ( 78.5 )	千円 12,055	% 49.9
5	25,697	103.1	千円 14,816 ( 10,770 )	% 92.5 ( 109.0 )	千円 10,881	% 57.7

(注) ( )内は、共済見舞金、交通遺児激励金の支給額を示す。

表C-10 交通災害見舞金支出内訳

等級	6年度		5年度		4年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	件 -	千円 -	件 2	千円 2,700	件 2	千円 2,600
2	4	1,000	4	950	7	1,260
3	13	1,710	14	1,900	13	1,560
4	32	2,240	28	1,820	33	1,690
5	110	3,290	109	3,190	111	2,630
計	159	8,240	157	10,560	166	9,740

(注) これ以外に交通遺児激励金1件210千円の支出がある。

### むすび

令和6年度の実質収支は43万2千円の黒字となり、前年度は収支が均衡していたため実質収支の額が単年度収支の額となった。収入・支出ともに前年度を下回り、支出済額は1,200万3千円で1,228万円の共済会費収入で全額が賄えている。加入率は前年度から0.6%低下し22.8%となり、令和4年度の下半期から実施している見舞金と激励金の額の引き上げや、令和6年度から実施した自転車用ヘルメットの購入補助事業も、共済離れに歯止めがかかっていないものと思われる。一方、交通災害共済基金は、令和6年度末残高として1億70百万円あり、本共済事業の将来の在り方とともに、基金の活用(使途)についても検討されたい。

### 3 火災共済事業特別会計

#### (1) 収支全般について

令和6年度火災共済事業特別会計決算額は、

歳 入 12,945千円 (9.7%減)

歳 出 10,377千円 (11.0%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに2,568千円の黒字、単年度収支は119千円の赤字である。

表C-1-1 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分		6年度	5年度	増減額
予 算	現 額 A	千円 36,841	千円 37,187	千円 △346
収 入	済 額 B	12,945	14,341	△1,396
支 出	済 額 C	10,377	11,654	△1,277
歳入歳出差引額(B-C)	D	2,568	2,687	△119
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D-E)	F	2,568	2,687	△119
前 年 度 実 質 収 支 額 G		2,687	3,892	△1,205
単年度収支額(F-G)	H	△119	△1,205	1,086

区分		6年度	5年度	増減率
予算執行率	歳 入(B÷A)	% 35.1	% 38.6	% △3.4
	歳 出(C÷A)	28.2	31.3	△3.2

#### (2) 歳入

収入済額は12,945千円で、前年度に比べ1,396千円(9.7%)の減少となっている。

表C-1-2 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定額			収入済額		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
共済会費収入	千円 15,000	千円 15,000	% -	千円 10,080	千円 10,449	% △3.5	千円 10,080	千円 10,449	% △3.5
財産収入	180	-	皆増	178	-	皆増	178	-	皆増
諸収入	1	1	-	-	0	-	-	0	-
繰越金	2,688	3,893	△31.0	2,687	3,892	△31.0	2,687	3,892	△31.0
繰入金	18,972	18,293	3.7	-	-	-	-	-	-
計	36,841	37,187	△0.9	12,945	14,341	△9.7	12,945	14,341	△9.7

### (3) 歳出

支出済額は 10,377 千円で、前年度に比べ 1,277 千円 (11.0%) の減少となっている。なお、見舞金支給総額は 2,240 千円である。

表C-13 歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額	前年度比	支出済額	前年度比	不 用 額	執行率
	千円	%	千円	%	千円	%
6	36,841	99.1	10,377 ( 2,240 )	89.0 ( 72.5 )	26,464	28.2
5	37,187	101.5	11,654 ( 3,090 )	116.3 ( 125.6 )	25,533	31.3

(注) ( )内は、見舞金、弔慰金の支給総額を示す。

### (4) 会員加入状況及び災状況

加入状況は、総加入件数が前年度に比べ 277 件 (2.1%) 減少しており、加入率でも 0.6 ポイント低下している。

他方、会員り災状況では、見舞金の支給が 12 件、2,240 千円で、前年度と比べて支給件数は 9 件増加、支給額は 250 千円減少し、死亡弔慰金の支給はなかった。又、総加入件数に対する会員り災率は 0.09% で、前年度に比べて 0.07 ポイントの上昇である。

表C-14 会員加入状況及び災状況

#### ア 火災共済加入状況

区分	6年度	5年度	増減
1 口 加 入 件 数 (件)	5,013	5,094	△81
2 口 加 入 件 数 (件)	8,030	8,226	△196
総 加 入 件 数 (件)	13,043	13,320	△277
総 口 数 (口)	21,073	21,546	△473
3 月 末 現 在 世 帯 数 (世帯)	58,518	58,176	342
加 入 率 (%)	22.3	22.9	△0.6

## イ 会員り災状況

区分		6年度		5年度	
り 災 会 員 数	世帯	12	千円	3	千円
災 害 程 度 別	全 燃	-	-	1	2,400
	半 燃	-	-	-	-
	部 分 燃	5	2,000	-	-
	そ の 他	7	240	2	90
死 亡 弔 慰 金	件	-	千円	件	千円
		-	-	1	600

  

区分		6年度	5年度
全 り 災 世 帯 数 (世帯)		16	11
全り災世帯数に対する会員り災率 (%)		75.0	27.3
総加入件数に対する会員り災率 (%)		0.09	0.02

※総加入件数に対する会員り災率については、小数点第2位まで表示。

### むすび

令和6年度の実質収支は256万8千円と、前年度から11万9千円減少し、その額が単年度収支の赤字となったが、総支出額と共済会費収入は概ね均衡している。この制度の火災による罹災への補償は、十分な額とはいえないが、掛金が低額であること、被災後すぐに交付できることなどの理由で、加入率は22.3%、市民の5世帯に1世帯が利用しており、他の制度を利用できない者にとって有用であると評価されてはいるが、平成22年から15年続けて減少している。加入率低下に歯止めがかからないのは、市民ニーズに合致した制度と言えないのではないかと思われる。存続を望む意見を市として尊重するのであれば、市民ニーズがどこにあるのか把握し、今後の対応を検討されたい。

#### 4 介護保険特別会計

##### (1) 収支全般について

令和6年度介護保険特別会計決算額は、

歳 入 11,715,425 千円 (4.5%増)

歳 出 11,659,974 千円 (4.4%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支額ともに55,451千円の黒字、単年度収支は5,040千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-15のとおりである。

表C-15 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分		6年度	5年度	増減額
予 算	現 額 A	千円 12,349,602	千円 11,939,854	千円 409,748
収 入	済 額 B	11,715,425	11,215,729	499,696
支 出	済 額 C	11,659,974	11,165,318	494,656
歳入歳出差引額(B-C)	D	55,451	50,411	5,040
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D-E)	F	55,451	50,411	5,040
前 年 度 実 質 収 支 額	G	50,411	86,207	△35,796
単年度収支額(F-G)	H	5,040	△35,796	40,836

区分		6年度	5年度	増減率
予 算 執 行 率	歳 入(B÷A)	% 94.9	% 93.9	% 1.0
	歳 出(C÷A)	94.4	93.5	0.9

## (2) 歳入

収入済額は 11,715,425 千円で、前年度に比べ 499,696 千円 (4.5%) の増加となっている。

介護保険料の収入済額は 2,213,736 千円で、収納率は 97.7% である。収入済額の内訳は、現年度分が 2,203,527 千円、滞納繰越分は 10,209 千円である。

なお、不納欠損額は 330 件、16,652 千円である。

表C-16 歳入決算額対前年度比較

款	予 算 現 領			調 定 領			収 入 済 額		
	6 年度	5 年度	増減率	6 年度	5 年度	増減率	6 年度	5 年度	増減率
介 護 保 険 料	千円 2,292,933	千円 2,250,405	% 1.9	千円 2,266,468	千円 2,283,717	% △0.8	千円 2,213,736	千円 2,210,587	% 0.1
使用料及び手数料	355	385	△7.8	325	345	△5.8	325	345	△5.8
支 払 基 金 交 付 金	3,175,137	3,023,638	5.0	3,005,950	2,867,212	4.8	3,005,950	2,867,212	4.8
国 庫 支 出 金	2,958,519	2,740,458	8.0	2,856,514	2,608,024	9.5	2,856,514	2,608,024	9.5
府 支 出 金	1,653,420	1,572,549	5.1	1,602,251	1,548,381	3.5	1,602,251	1,548,381	3.5
繰 入 金	2,202,721	2,251,466	△2.2	1,984,740	1,892,987	4.8	1,984,740	1,892,987	4.8
諸 収 入	14,929	14,747	1.2	25,729	27,385	△6.0	330	1,986	△83.4
財 産 収 入	1,177	-	皆増	1,168	-	皆増	1,168	-	皆増
繰 越 金	50,411	86,206	△41.5	50,411	86,207	△41.5	50,411	86,207	△41.5
計	12,349,602	11,939,854	3.4	11,793,556	11,314,258	4.2	11,715,425	11,215,729	4.5

## (3) 歳出

支出済額は 11,659,974 千円で、前年度に比べ 494,656 千円 (4.4%) の増加となっている。

支出の主なものは保険給付費 10,864,480 千円で、前年度に比べ 425,288 千円 (4.1%) の増加である

又、令和 6 年度末の要介護(要支援)認定者数は、前年度に比べ 97 人増の 6,405 人である。

表C-17 歳出決算額対前年度比較

款	項	6年度	5年度	増減額	増減率
総務費	総務管理費	千円 135,720	千円 102,532	千円 33,188	% 32.4
	徴収費	11,742	10,851	891	8.2
	介護認定費	91,200	88,853	2,347	2.6
	趣旨普及費	1,331	1,139	192	16.9
	交付金活用事業費	3,314	40,319	△ 37,005	△ 91.8
	計	243,307	243,694	△ 387	△ 0.2
保険給付費	介護給付費	10,855,768	10,430,791	424,977	4.1
	審査支払手数料	8,712	8,401	311	3.7
	計	10,864,480	10,439,192	425,288	4.1
諸支出金	償還金及び還付加算金	51,177	56,079	△ 4,902	△ 8.7
基金積立金	基金積立金	26,374	44,065	△ 17,691	△ 40.1
地域支援事業費	地域支援事業費	474,636	382,288	92,348	24.2
合計		11,659,974	11,165,318	494,656	4.4

## むすび

令和6年度の実質収支は5,545万1千円の黒字で、前年度から504万円増加し、この額が単年度収支の黒字となっている。介護保険の事業費は高齢社会の進展による要介護者の増加に伴って支出が前年度比4.4%増加しており、当面は増加傾向が継続すると見込まれる。この制度は介護を受ける者だけでなく家族等の生活も支えるために必要不可欠な制度であり、持続可能な制度となるよう引き続き創意工夫を凝らした運営を図られたい。

## 5 後期高齢者医療保険特別会計

### (1) 収支全般について

令和6年度後期高齢者医療保険特別会計決算額は、

歳 入 2,294,026千円 (8.3%増)

歳 出 2,255,122千円 (8.3%増)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支とともに38,904千円の黒字、単年度収支も2,761千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-18のとおりである。

表C-18 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分	6年度	5年度	増減額
予 算 現 額 A	千円 2,303,074	千円 2,147,537	千円 155,537
収 入 濟 額 B	2,294,026	2,117,944	176,082
支 出 濟 額 C	2,255,122	2,081,801	173,321
歳入歳出差引額(B-C) D	38,904	36,143	2,761
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	38,904	36,143	2,761
前 年 度 実 質 収 支 額 G	36,143	72,309	△36,166
単年度収支額(F-G) H	2,761	△36,166	38,927

区分	6年度	5年度	増減率
予算執行率	歳 入(B÷A) 99.6	% 98.6	% 1.0
	歳 出(C÷A) 97.9	96.9	1.0

### (2) 歳入

収入済額は2,294,026千円で、前年度に比べ176,082千円(8.3%)の増加となっている。

収入の主なものは後期高齢者医療保険料1,646,888千円で、前年度に比べ167,289千円(11.3%)の増加である。

表C-19

## 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定期額			収入済額		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
後期高齢者医療保険料	千円 1,613,580	千円 1,492,409	% 8.1	千円 1,661,569	千円 1,494,009	% 11.2	千円 1,646,888	千円 1,479,599	% 11.3
使用料及び手数料	136	164	△17.1	134	133	0.8	134	133	0.8
国庫支出金	30,420	2,640	著増	30,420	550	著増	30,420	550	著増
繰入金	614,722	562,436	9.3	571,436	549,222	4.0	571,436	549,222	4.0
諸収入	8,073	17,578	△54.1	9,005	16,131	△44.2	9,005	16,131	△44.2
繰越金	36,143	72,310	△50.0	36,143	72,309	△50.0	36,143	72,309	△50.0
計	2,303,074	2,147,537	7.2	2,308,707	2,132,354	8.3	2,294,026	2,117,944	8.3

## (3) 歳出

支出済額は2,255,122千円で、前年度に比べ173,321千円(8.3%)の増加となっている。

支出の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金2,101,614千円で、前年度に比べ159,500千円(8.2%)の増加である。

表C-20

## 歳出決算額対前年度比較

款	項	6年度	5年度	増減額	増減率
総務費	総務管理費	千円 137,185	千円 120,994	千円 16,191	% 13.4
	徴収費	14,903	13,302	1,601	12.0
	計	152,088	134,296	17,792	13.2
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	2,101,614	1,942,114	159,500	8.2
保険事業費	保険事業費	-	2,607	△2,607	皆減
諸支出金	償還金及び 還付加算金	1,420	2,784	△1,364	△49.0
合計		2,255,122	2,081,801	173,321	8.3

## むすび

令和6年度の実質収支は、前年度から276万1千円増加して3,890万4千円となり、増加した額が単年度収支の黒字となった。後期高齢者医療保険制度は、その運営を後期高齢者医療広域連合で行っており、本市では保険料の徴収や各種申請の受付等を行っている。支出面では、支出全体の93.2%を占め、当該制度の運営を行っている後期高齢者医療広域連合への納付金が前年度比8.2%増加して21億2百万円となった。

後期高齢者医療制度は75歳以上の者と、一定の障害状態にある65歳以上の者を被保険者とする制度であり、被保険者に保険料負担を求めるとともに、現役世代からは後期高齢者支援金として負担を求めており。令和4年度には高齢者負担率の見直しが実施され、高齢者の保険料負担の在り方についても検討されているが、負担の公平性の確保の観点から、引き続き収納率の向上に努められたい。

## 6 2駅周辺整備事業特別会計

### (1) 収支全般について

令和6年度2駅周辺整備事業特別会計決算額は、

歳 入 19,786千円 (0.1%減)

歳 出 19,786千円 (0.1%減)

で、収支は均衡している。

決算状況の比較は、表C-21のとおりである。

表C-21 歳入歳出決算総括及び対前年度比較

区分	6年度	5年度	増減額
予算現額 A	千円 19,787	千円 19,816	千円 △29
収入済額 B	19,786	19,815	△29
支出済額 C	19,786	19,815	△29
歳入歳出差引額(B-C) D	-	-	-
翌年度へ繰越すべき財源 E	-	-	-
実質収支額(D-E) F	-	-	-
前年度実質収支額 G	-	-	-
単年度収支額(F-G) H	-	-	-

区分	6年度	5年度	増減率
予算執行率	歳入(B÷A) 100.0	歳出(C÷A) 100.0	% -
			% -

### (2) 歳入

収入済額は19,786千円で、前年度に比べ29千円(0.1%)の減少となっている。

収入の主なものは繰入金19,784千円である。

表C-22 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定期額			収入済額		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
繰入金	千円 19,786	千円 19,815	% △0.1	千円 19,784	千円 19,815	% △0.2	千円 19,784	千円 19,815	% △0.2
諸収入	1	1	-	2	0	皆増	2	0	皆増
計	19,787	19,816	△0.1	19,786	19,815	△0.1	19,786	19,815	△0.1

(3) 歳出

支出済額は 19,786 千円で、前年度に比べ 29 千円 (0.1%) の減少となっている。

支出の内容は公債費 19,786 千円である。

表C-23 歳出決算額対前年度比較

款	項	6年度	5年度	増減額	増減率
公 債 費	公 債 費	千円	千円	千円	%
公 債 費	公 債 費	19,786	19,815	△29	△0.1
計		19,786	19,815	△29	△0.1

むすび

この会計は、平成 25 年 9 月に野崎駅及び四条畷駅周辺整備事業の円滑な運営と経理の明確化を目的に設置されたものである。本年度も起債の元本償還と長期借入金の利子及び割引料の支払を一般会計繰入金で精算され、収支は均衡している。令和 6 年度の同整備事業の主なものとしては、四条畷駅東側のペデストリアンデッキ新設であったが、工事請負契約において住民監査請求が提起され、年度末時点で訴訟が継続している。工事は翌年度への継続事業となっているが、計画通りの事業完成を期待するものである

## 7 移管市営住宅事業特別会計

### (1) 収支全般について

令和6年度移管市営住宅事業特別会計決算額は、

歳 入 617,463 千円 (15.0%減)

歳 出 408,854 千円 (26.8%減)

で、翌年度に繰越すべき財源がないため歳入歳出差引額、実質収支ともに 208,609 千円の黒字、単年度収支も 40,937 千円の黒字である。

決算状況の比較は、表C-24のとおりである。

表C-24 嶸入歳出決算総括及び対前年度比較

区分		6年度	5年度	増減額
予 算	現 額 A	千円 619,080	千円 719,047	千円 △99,967
収 入	済 額 B	617,463	726,055	△108,592
支 出	済 額 C	408,854	558,383	△149,529
歳入歳出差引額(B-C)	D	208,609	167,672	40,937
翌年度へ繰越すべき財源	E	-	-	-
実質収支額(D-E)	F	208,609	167,672	40,937
前 年 度 実 質 収 支 額	G	167,672	-	167,672
単年度収支額(F-G)	H	40,937	167,672	△126,735

区分		6年度	5年度	増減率
予算執行率	歳 入(B÷A)	% 99.7	% 101.0	% △1.2
	歳 出(C÷A)	66.0	77.7	△11.6

### (2) 嶸入

収入済額は 617,463 千円で、前年度に比べ 108,592 千円 (15.0%) の減少となっている。

収入の主なものは使用料及び手数料 433,426 千円である。

表C-25 歳入決算額対前年度比較

款	予算現額			調定期額			収入済額		
	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率	6年度	5年度	増減率
使用料及び手数料	千円 435,321	千円 423,079	% 2.9	千円 435,663	千円 434,476	% 0.3	千円 433,426	千円 432,198	% 0.3
繰入金	-	278,734	皆減	-	278,734	皆減	-	278,734	皆減
諸収入	15,894	17,234	△7.8	17,276	16,217	6.5	16,174	15,123	6.9
繰越金	167,672	-	皆増	167,672	-	皆増	167,672	-	皆増
財産収入	193	-	皆増	191	-	皆増	191	-	皆増
計	619,080	719,047	△13.9	620,802	729,427	△14.9	617,463	726,055	△15.0

## (3) 歳出

支出済額は408,854千円で、前年度に比べ149,529千円(26.8%)の減少となっている。

支出の内容は移管市営住宅費408,854千円である。

表C-26 歳出決算額対前年度比較

款	項	6年度	5年度	増減額	増減率
移管市営住宅費	移管市営住宅費	千円 408,854	千円 558,383	千円 △149,529	% △26.8
	計	408,854	558,383	△149,529	△26.8

## むすび

この会計は、大阪府から取得した住宅（移管市営住宅）に係る事業に関し、より一層の収支の明確化、透明化を図ることを目的に令和5年度に設置され、当該事業に係るすべての費用を対象とし、一般会計からの繰り入れを行わないものとしている。令和6年度の実質収支は2億860万9千円の黒字で、前年度から4,093万7千円増加し、その額が単年度収支の黒字となっている。収入は家賃等、支出は指定管理料、修繕費等である。



# D 財 産 及 び 基 金

## 1 公有財産の状況

### (1) 土地

行政財産の増加の理由は、深野第11地域広場の取得（帰属）242.83 m<sup>2</sup>によるものである。

普通財産の増加の理由は、行政財産の用途廃止 365.94 m<sup>2</sup>によるものである。一方、減少の理由は、普通財産の処分（交換・売払い）103.41 m<sup>2</sup>によるものである。

表D-1

区分	6年度末現在高	6年度中増減高			5年度末現在高
		増	減	高	
行政財産	m <sup>2</sup> 862,194.83	m <sup>2</sup> 242.83	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 861,952.00	
普通財産	m <sup>2</sup> 113,083.40	m <sup>2</sup> 365.94	m <sup>2</sup> 103.41	m <sup>2</sup> 112,820.87	
計	m <sup>2</sup> 975,278.23	m <sup>2</sup> 608.77	m <sup>2</sup> 103.41	m <sup>2</sup> 974,772.87	

### (2) 建物

行政財産の増加の理由は、災害備蓄倉庫新築（令和5年度報告漏れ含む）325.00 m<sup>2</sup>によるものである。

普通財産については増減なしである。

表D-2

区分	6年度末現在高	6年度中増減高			5年度末現在高
		増	減	高	
行政財産	m <sup>2</sup> 380,737.46	m <sup>2</sup> 325.00	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 380,412.46	
普通財産	m <sup>2</sup> 9,800.82	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 9,800.82	
計	m <sup>2</sup> 390,538.28	m <sup>2</sup> 325.00	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 390,213.28	

(3) 出資による権利

出資による権利については、下水道事業出資金が 160,304 千円増加し、(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金が 107 千円減少している。

表D-3

区分	6年度末現在高	6年度中増減	5年度末現在高
上水道安全対策事業出資金	千円 81,600	千円 -	千円 81,600
下水道事業出資金	3,639,247	160,304	3,478,943
株式会社コーミン出資金	6,000	-	6,000
東心株式会社出資金	597,800	-	597,800
大東市再開発ビル株式会社出資金	45,000	-	45,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300	-	300
(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金	740	-	740
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	300	-	300
(公財)大阪人権博物館(旧大阪府人権歴史資料館)設立出捐金	49	-	49
(公財)大阪みどりのトラスト協会出捐金	150	-	150
(公財)大阪府暴力追放推進センター設立出捐金	2,150	-	2,150
(一財)アジア・太平洋人権情報センター出捐金	462	△107	569
大東市職員互助会出捐金	2,000	-	2,000
大東市社会福祉協議会ボランティア基金出捐金	61,371	-	61,371
地方公共団体金融機構出資金	5,451	-	5,451

## 2 物品の状況

市長から提出された「財産に関する調書」には、購入金額が1件50万円以上の物品が重要な物品として記されている。

物品の内訳は表D-4のとおりである。

表D-4

区分	6年度末現在高		6年度中増減				5年度末現在高	
			増		減			
	品数	点数	品数	点数	品数	点数	品数	点数
卓子類	品4	点6	品-	点-	品-	点-	品4	点6
椅子類	1	2	-	-	-	-	1	2
棚類	2	20	-	-	-	-	2	20
箱類	5	17	-	-	-	-	5	17
室内装飾品類	10	41	-	-	-	-	10	41
厨房用品類	17	191	3	9	-	3	14	185
事務用品類	1	4	-	-	-	-	1	4
事務用機器類	29	54	3	7	2	4	28	51
機械器具類	21	61	-	2	-	-	21	59
医療機器 保健衛生用具類	8	9	-	-	-	-	8	9
視聴覚機器類	14	36	2	2	-	1	12	35
測定器具類	4	5	-	-	-	-	4	5
体育器具類	13	41	1	1	-	-	12	40
楽器類	3	38	-	2	-	-	3	36
図書類	1	2	-	-	-	-	1	2
車輛類	11	103	-	2	1	2	12	103
その他類	34	83	-	-	-	-	34	83
計	178	713	9	25	3	10	172	698

## 3 債権の状況

令和6年度中の増減では、個人市民税特別徴収分が増加している。

表D-5

区分	6年度末現在高	6年度中増減	5年度末現在高
個人市民税特別徴収分(翌年4~5月分)	千円 762,736	千円 6,213	千円 756,523
計	762,736	6,213	756,523

## 4 基金の状況

### (1) 基金の運用状況について

令和6年度末現在の基金の総額は23,865,353千円で、前年度に比べ41,422千円(0.2%)増加している。

なお、基金の運用については令和6年3月29日より大東市資金管理方針に基づき、基金一括運用を開始している。基金一括運用とは定額運用基金を除く全ての基金を一括して管理・運用するものであり、基金全体と国債、地方債等の債権、預金の総額について対応付けを行う。運用収入の積み立てについては、毎年度12月末時点の各基金の現在高により案分し、3月末に各基金に積み立てを行う。

### (2) 定額運用基金

定額運用基金の内訳は表D-6のとおりである。

表D-6

基金名		6年度末現在高	6年度中増減	5年度末現在高
物 品 調 達 基 金	現金	千円 1,328	千円 64	千円 1,264
	物品	172	△64	236
生 活 福 祉 資 金 貸 付 基 金	現金	11,506	204	11,302
	債権	8,494	△204	8,698
奨 学 貸 付 基 金	現金	23,300	1,876	21,424
	債権	11,700	△1,876	13,576
土 地 開 発 基 金	現金	-	△314,785	314,785
合 計	現金	36,134	△312,641	348,775
	物品	172	△64	236
	債権	20,194	△2,080	22,274
	計	56,500	△314,785	371,285

## ①物品調達基金

基金の運用は基金の設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

表D-7

区分	6年度	5年度
基 金 の 額	千円 1,500	千円 1,500
当 初 現 金 残 高	1,264	1,302
当 初 物 品 在 庫 高	236	198
単 価 改 正 に よ る 4 月 当 初 調 整	△20	△13
単 価 改 正 に よ る 10 月 当 初 調 整	-	△2
物 品 在 庫 の 欠 損 处 理 に よ る 調 整	18	-
物 品 購 入 高	2,460	2,301
物 品 払 出 (振 替) 高	2,526	2,277
年 度 末 物 品 在 庫 高	172	236
年 度 末 現 金 在 高	1,328	1,264

月 別	物品購入高(入)	物品振替高(出)	剩余金・欠損金調整	物品在庫高	現金有高
前年度末	円 -	円 -	円 -	235,836	円 1,264,164
4月 (当初)	円 -	円 -	20,664	256,500	1,243,500
4月	円 -	円 -	円 -	256,500	1,243,500
5月	694,477	325,095	円 -	625,882	874,118
6月	130,000	220,976	円 -	534,906	965,094
7月	133,060	119,391	円 -	548,575	951,425
8月	191,724	212,284	円 -	528,015	971,985
9月	179,006	113,977	円 -	593,044	906,956
10月	130,420	172,241	円 -	551,223	948,777
11月	197,323	185,934	円 -	562,612	937,388
12月	222,789	278,648	円 -	506,753	993,247
1月	144,410	207,309	円 -	443,854	1,056,146
2月	79,282	171,611	円 -	351,525	1,148,475
3月	357,849	518,223	円 -	191,151	1,308,849
物品在庫の欠損処理 (3月)	円 -	円 -	18,699	172,452	1,327,548
合計	2,460,340	2,525,689			

※剩余金・欠損金調整は物品の単価改正によるものである

※物品在庫の欠損処理は起案用紙廃止に伴う欠損金調整によるものである。

## ②生活福祉資金貸付基金

令和6年度の貸付額は16件480千円で、運用率は42.5%となっている。基金の運用は設置目的に従って行われていた。又、帳簿及び関係書類も適正に処理されおり、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表D-8

区分	6年度	5年度
基 金 の 額	千円 20,000	千円 20,000
未 償 還 金	8,494	8,698
現 金 在 高	11,506	11,302
償 返 分 元 金	684	938
貸 付 金 額 (件 数)	480 (16)件	1,420 (45)件

月 別	運 用 状 況				貸付額累計	基金残高		
	件数	貸付額	償 返 額					
			元金	利子				
前年度末	件 -	円 -	円 -	円 -	円 8,697,966	円 11,302,034		
4月	3	90,000	121,435	100	8,666,531	11,333,469		
5月	1	30,000	98,000	70	8,598,531	11,401,469		
6月	-	-	28,000	56	8,570,531	11,429,469		
7月	2	60,000	31,000	115	8,599,531	11,400,469		
8月	-	-	71,000	125	8,528,531	11,471,469		
9月	1	30,000	28,000	103	8,530,531	11,469,469		
10月	1	30,000	30,000	-	8,530,531	11,469,469		
11月	2	60,000	46,000	-	8,544,531	11,455,469		
12月	2	60,000	76,000	-	8,528,531	11,471,469		
1月	1	30,000	13,000	-	8,545,531	11,454,469		
2月	2	60,000	26,000	38	8,579,531	11,420,469		
3月	1	30,000	116,000	40	8,493,531	11,506,469		
計	16	480,000	684,435	647				

### ③奨学貸付基金

令和6年度の貸付額は5件、288千円で、前年度に比べ82千円(22.2%)の減少となっている。運用率は33.4%で、前年度比で5.4ポイント低下している。基金の運用は基金の設置目的に従って運用されていた。帳簿及び関係書類も適正に処理されており、計数についても正確であった。

なお、本基金には償還遅延並びに滞納があるため、尚一層の徴収努力を行われたい。

表D-9

区分	6年度	5年度
千円	千円	千円
基 金 の 額	35,000	35,000
未 償 還 金	11,700	13,576
現 金 在 高	23,300	21,424
償 還 金 額	2,164	1,371
貸 付 金 額	288	370

区分		6年度		5年度	
貸付内訳	高校生	入学一時金（公立）	件	千円	件
		入学一時金（私立）	-	-	-
		修学金上半期	1	36	-
		修学金下半期	1	36	-
	大学生	入学一時金（公立）	-	-	-
		入学一時金（私立）	-	-	-
		修学金上半期	2	144	3 190
		修学金下半期	1	72	3 180
合 計			5	288	6 370

月別	運用状況			貸付額累計	基金残高
	件数	貸付額	償還額		
前年度末	件 -	円 -	円 -	円 13,575,771	円 21,424,229
4月	-	-	119,500	13,456,271	21,543,729
5月	3	180,000	115,500	13,520,771	21,479,229
6月	-	-	36,000	13,484,771	21,515,229
7月	-	-	842,000	12,642,771	22,357,229
8月	-	-	51,000	12,591,771	22,408,229
9月	-	-	58,000	12,533,771	22,466,229
10月	2	108,000	522,000	12,119,771	22,880,229
11月	-	-	99,500	12,020,271	22,979,729
12月	-	-	38,000	11,982,271	23,017,729
1月	-	-	61,500	11,920,771	23,079,229
2月	-	-	162,500	11,758,271	23,241,729
3月	-	-	58,500	11,699,771	23,300,229
計	5	288,000	2,164,000		

#### ④土地開発基金

本基金は令和6年6月1日付で廃止され、基金残高314,785千円については、一般会計に振替えられた。

表D-10

区分	6年度		5年度	
		千円		千円
基 金 の 額		-		314,785
前 年 度 末 現 金 在 高 (繰 越 額)		-		314,785
年 度 末 現 金 在 高		-		314,785

### (3) 一括運用基金

一括運用基金の内訳は表D-11のとおりである。

なお、教育文化基金、魅力づくり基金及び産業振興基金については、令和6年4月1日付けで廃止された。

表D-11

基金名	実質現在高	出納整理期間中の増減	6年度末現在高	6年度中増減	5年度末現在高
財政調整基金	5,185,744	3,493	5,182,251	82,028	5,100,223
交通災害共済基金	170,553	117	170,436	△352	170,788
火災共済基金	262,706	178	262,528	2,687	259,841
福祉基金	439,570	△10,101	449,671	△2,376	452,047
職員退職手当基金	1,180,923	54,359	1,126,564	230,690	895,874
公共施設等整備保全基金	3,698,249	△211,076	3,909,325	28,771	3,880,554
緑化基金	100,182	△4,049	104,231	△2,919	107,150
減債基金	258,887	97	258,790	116,506	142,284
災害対策基金	648,928	444	648,484	-	648,484
市営住宅整備基金	689,937	△103,647	793,584	△71,436	865,020
庁舎整備基金	2,000,245	△785	2,001,030	-	2,001,030
スポーツ振興基金	29,982	△5,423	35,405	△8,671	44,076
介護給付費準備基金	1,517,540	△189,462	1,707,002	△85,969	1,792,971
子ども基金	28,708	123	28,585	160	28,425
学校施設整備基金	2,007,484	1,347	2,006,137	△63,804	2,069,941
公民連携基金	99,287	64	99,223	1,864	97,359
ふるさと振興基金	4,373,164	611,092	3,762,072	243,147	3,518,925
森林環境譲与税基金	32,472	10,085	22,387	5,683	16,704
新型コロナウイルス感染症対策基金	2,306	665	1,641	610	1,031
国民健康保険財政調整基金	793,636	534	793,102	△288,083	1,081,185
移管市営住宅整備基金	446,596	191	446,405	167,671	278,734
合計	現金	22,076,001	158,246	21,917,755	356,207
	債権	1,891,098	-	1,891,098	-
	計	23,967,099	158,246	23,808,853	356,207
					23,452,646

### むすび

公有財産、物品、債券、基金について、年度中の増減並びに年度末現在高はいずれも正確かつ適正に計上されていた。

## 決算審査資料

第1表 令和6年度歳入歳出決算総括表	58
一般会計及び特別会計の総計決算額を示した。	
第2表 峰入款別一覧表	60
各会計の歳入について、予算額、調定額、収入済額、不納欠損額及び収入未済額等歳入決算の内容を示すとともに、構成比率、執行率及び収納率等を示した。	
第3表 峰出款別一覧表	66
各会計の歳出について、予算額、決算額、翌年度繰越額及び不用額等歳出決算の内容を示すとともに、構成比率及び執行率を示した。	
第4表 峰入款別前年度比較表	70
各会計の歳入について、収入済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	
第5表 峰出款別前年度比較表	73
各会計の歳出について、支出済額の対前年度増減額と増減率を款別に示した。	

第1表

令和6年度歳入

会計別		歳入 (A)	歳出 (B)	差引過不足 (A)-(B)=(C)
一般会計		千円 54,844,236	千円 54,035,087	千円 809,149
特別会計	国民健康保険	12,734,020	12,693,191	40,829
	交通災害共済	12,435	12,003	432
	火災共済	12,945	10,377	2,568
	介護保険	11,715,425	11,659,974	55,451
	後期高齢者医療保険	2,294,026	2,255,122	38,904
	2駅周辺整備	19,786	19,786	-
	移管市営住宅	617,463	408,854	208,609
	計	27,406,100	27,059,307	346,793
合計		82,250,336	81,094,394	1,155,942

歳出決算総括表

翌年度繰越財源 (D)	実質收支 (C)-(D)=(E)	前年度実質收支 (F)	単年度收支 (E)-(F)=(G)
千円	千円	千円	千円
6,561	802,588	391,656	410,932
-	40,829	23,833	16,996
-	432	-	432
-	2,568	2,687	△119
-	55,451	50,411	5,040
-	38,904	36,143	2,761
-	-	-	-
-	208,609	167,672	40,937
-	346,793	280,746	66,047
6,561	1,149,381	672,402	476,979

第2表(その1)

歳入款別

款 別	予 算 額				
	当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
市 税	千円 16,287,017	千円 282,000	千円 -	千円 16,569,017	% 27.9
地 方 譲 与 税	213,809	△11,583	-	202,226	0.4
ゴルフ場利用税交付金	20,000	-	-	20,000	0.0
地 方 交 付 税	6,783,344	811,517	-	7,594,861	12.8
交通安全対策特別交付金	13,011	-	-	13,011	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	80,231	△1,039	-	79,192	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	659,959	-	-	659,959	1.1
国 庫 支 出 金	9,137,418	2,167,775	2,084,593	13,389,786	22.6
府 支 出 金	4,249,118	188,359	-	4,437,477	7.5
財 産 収 入	76,557	18,101	-	94,658	0.2
寄 付 金	1,830,968	1,592,113	-	3,423,081	5.8
繰 入 金	3,829,681	△144,447	48,459	3,733,693	6.3
諸 収 入	1,012,943	8,800	-	1,021,743	1.7
市 債	3,305,001	△455,266	467,700	3,317,435	5.6
繰 越 金	-	391,656	43,017	434,673	0.7
利 子 割 交 付 金	14,000	7,000	-	21,000	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	342,000	30,000	-	372,000	0.6
地 方 消 費 税 交 付 金	2,915,000	-	-	2,915,000	4.9
地 方 特 例 交 付 金	627,882	△27,866	-	600,016	1.0
配 当 割 交 付 金	115,000	70,000	-	185,000	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	132,000	120,000	-	252,000	0.4
環 境 性 能 割 交 付 金	69,000	△10,000	-	59,000	0.1
計	51,713,939	5,037,120	2,643,769	59,394,828	100.0

一覧表(一般会計)

調定額	構成比	収入済額			構成比	不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
		予算額に対する割合	調定額に対する割合					
千円 16,808,412	% 30.4	千円 16,662,529	% 100.6	% 99.1	% 30.4	千円 7,776	千円 138,107	千円 3,519
198,573	0.3	198,573	98.2	100.0	0.4	-	-	-
20,955	0.0	20,955	104.8	100.0	0.0	-	-	-
7,610,136	13.8	7,610,136	100.2	100.0	13.9	-	-	-
11,374	0.0	11,374	87.4	100.0	0.0	-	-	-
93,904	0.2	71,599	90.4	76.2	0.1	2,158	20,147	-
803,455	1.4	663,300	100.5	82.6	1.2	6,311	133,844	207
11,646,153	21.1	11,646,153	87.0	100.0	21.2	-	-	-
4,347,908	7.9	4,347,908	98.0	100.0	7.9	-	-	-
121,357	0.2	121,357	128.2	100.0	0.2	-	-	-
3,199,304	5.8	3,199,304	93.5	100.0	5.8	-	-	-
2,165,863	3.9	2,165,863	58.0	100.0	4.0	-	-	-
1,100,587	2.0	944,597	92.4	85.8	1.7	9,162	146,828	137
2,353,435	4.3	2,353,435	70.9	100.0	4.3	-	-	-
434,673	0.8	434,673	100.0	100.0	0.8	-	-	-
17,136	0.0	17,136	81.6	100.0	0.0	-	-	-
368,723	0.7	368,723	99.1	100.0	0.7	-	-	-
2,912,305	5.3	2,912,305	99.9	100.0	5.3	-	-	-
601,138	1.1	601,138	100.2	100.0	1.1	-	-	-
189,839	0.3	189,839	102.6	100.0	0.4	-	-	-
249,540	0.4	249,540	99.0	100.0	0.5	-	-	-
53,799	0.1	53,799	91.2	100.0	0.1	-	-	-
55,308,569	100.0	54,844,236	92.3	99.2	100.0	25,407	438,926	3,863

第2表(その2)

歳入款別

会計別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
国民健康保険	国民健康保険料 (税)	千円 2,601,837	千円 17,130	千円 -	千円 2,618,967	% 18.7
	一部負担金	1	-	-	1	0.0
	使用料及び手数料	1,800	-	-	1,800	0.0
	国庫支出金	-	4,373	-	4,373	0.0
	府支出金	9,670,474	△12,429	-	9,658,045	68.8
	諸 収 入	134,864	-	-	134,864	1.0
	繰 入 金	1,560,308	27,364	-	1,587,672	11.3
	繰 越 金	-	23,833	-	23,833	0.2
	財 産 収 入	-	539	-	539	0.0
	計	13,969,284	60,810	-	14,030,094	100.0

交通災害共済	共済会費収入	16,930	-	-	16,930	70.4
	財 産 収 入	-	118	-	118	0.5
	諸 収 入	1	-	-	1	0.0
	繰 入 金	7,009	-	-	7,009	29.1
	計	23,940	118	-	24,058	100.0

火災共済	共済会費収入	15,000	-	-	15,000	40.7
	財 産 収 入	-	180	-	180	0.5
	諸 収 入	1	-	-	1	0.0
	繰 越 金	-	2,688	-	2,688	7.3
	繰 入 金	19,449	△477	-	18,972	51.5
	計	34,450	2,391	-	36,841	100.0

一覧表(特別会計)

調定額	構成比	収入済額			不納欠損額	収入未済額	還付不執行額	
		予算額に対する割合	調定額に対する割合	構成比				
千円 3,429,341	% 25.1	千円 2,483,438	% 94.8	% 72.4	% 19.5	千円 174,218	千円 771,685	千円 4,839
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,388	0.0	1,388	77.1	100.0	0.0	-	-	-
4,373	0.0	4,373	100.0	100.0	0.0	-	-	-
8,648,477	63.2	8,648,477	89.5	100.0	67.9	-	-	-
119,934	0.9	116,788	86.6	97.4	0.9	2,196	950	-
1,455,188	10.6	1,455,188	91.7	100.0	11.4	-	-	-
23,833	0.2	23,833	100.0	100.0	0.2	-	-	-
535	0.0	535	99.3	100.0	0.0	-	-	-
13,683,069	100.0	12,734,020	90.8	93.1	100.0	176,414	772,635	4,839

12,280	98.8	12,280	72.5	100.0	98.8	-	-	-
117	0.9	117	99.2	100.0	0.9	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	0.3	38	0.5	100.0	0.3	-	-	-
12,435	100.0	12,435	51.7	100.0	100.0	-	-	-

10,080	77.9	10,080	67.2	100.0	77.9	-	-	-
178	1.4	178	98.9	100.0	1.4	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,687	20.7	2,687	100.0	100.0	20.7	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
12,945	100.0	12,945	35.1	100.0	100.0	-	-	-

第2表(その3)

歳入款別

会計別	款 別	予 算 額				
		当 初	補 正	繰 越 財 源	計	構成比
介護保険	介護保険料	千円 2,293,647	千円 △714	千円 -	千円 2,292,933	% 18.6
	使用料及び手数料	355	-	-	355	0.0
	支払基金交付金	3,170,569	4,568	-	3,175,137	25.7
	国庫支出金	2,844,088	110,559	3,872	2,958,519	24.0
	府支出金	1,653,805	△385	-	1,653,420	13.4
	繰入金	2,312,248	△109,527	-	2,202,721	17.8
	諸収入	14,929	-	-	14,929	0.1
	財産収入	-	1,177	-	1,177	0.0
	繰越金	-	50,411	-	50,411	0.4
	計	12,289,641	56,089	3,872	12,349,602	100.0

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,613,580	-	-	1,613,580	70.1
	使用料及び手数料	136	-	-	136	0.0
	国庫支出金	29,430	△1,100	2,090	30,420	1.3
	繰入金	624,524	△9,802	-	614,722	26.7
	諸収入	7,934	139	-	8,073	0.4
	繰越金	-	36,143	-	36,143	1.6
	計	2,275,604	25,380	2,090	2,303,074	100.0

2駅周辺整備	繰入金	299,786	△280,000	-	19,786	100.0
	諸収入	1	-	-	1	0.0
	計	299,787	△280,000	-	19,787	100.0

移管市営住宅	使用料及び手数料	435,321	-	-	435,321	70.3
	諸収入	15,894	-	-	15,894	2.6
	繰越金	-	167,672	-	167,672	27.1
	財産収入	-	193	-	193	0.0
	計	451,215	167,865	-	619,080	100.0

一覧表(特別会計)

調定額	構成比	収入済額			構成比	不納欠損額	収入未済額	還付不執行額
		予算額に対する割合	調定額に対する割合	構成比				
千円 2,266,468	% 19.2	千円 2,213,736	% 96.5	% 97.7	% 18.9	千円 16,652	千円 36,080	千円 4,426
325	0.0	325	91.5	100.0	0.0	-	-	-
3,005,950	25.5	3,005,950	94.7	100.0	25.7	-	-	-
2,856,514	24.2	2,856,514	96.6	100.0	24.4	-	-	-
1,602,251	13.6	1,602,251	96.9	100.0	13.7	-	-	-
1,984,740	16.9	1,984,740	90.1	100.0	16.9	-	-	-
25,729	0.2	330	2.2	1.3	0.0	-	25,399	-
1,168	0.0	1,168	99.2	100.0	0.0	-	-	-
50,411	0.4	50,411	100.0	100.0	0.4	-	-	-
11,793,555	100.0	11,715,425	94.9	99.3	100.0	16,652	61,478	4,426

1,661,569	72.0	1,646,888	102.1	99.1	71.8	1,375	13,306	2,688
134	0.0	134	98.5	100.0	0.0	-	-	-
30,420	1.3	30,420	100.0	100.0	1.3	-	-	-
571,436	24.7	571,436	93.0	100.0	24.9	-	-	-
9,005	0.4	9,005	111.5	100.0	0.4	-	-	-
36,143	1.6	36,143	100.0	100.0	1.6	-	-	-
2,308,707	100.0	2,294,026	99.6	99.4	100.0	1,375	13,306	2,688

19,784	100.0	19,784	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2	0.0	2	200.0	100.0	0.0	-	-	-
19,786	100.0	19,786	100.0	100.0	100.0	-	-	-

435,663	70.2	433,426	99.6	99.5	70.2	-	2,236	-
17,276	2.8	16,174	101.8	93.6	2.6	-	1,102	-
167,672	27.0	167,672	100.0	100.0	27.2	-	-	-
191	0.0	191	99.0	100.0	0.0	-	-	-
620,802	100.0	617,463	99.7	99.5	100.0	-	3,338	-

第3表(その1)

歳出款別

款 別	予 算			
	当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
千円	千円	千円	千円	千円
議 会 費	313,628	△3,647	-	-
総 務 費	5,601,805	2,097,366	44,423	908
民 生 費	23,705,860	2,778,128	1,969,545	-
衛 生 費	3,386,897	305,122	42,198	-
農 林 費	95,079	△11,105	-	-
商 工 費	137,393	241,512	-	-
土 木 費	6,551,522	△856,255	28,806	-
消 防 費	1,491,855	97,952	-	101
教 育 費	7,011,098	399,547	558,797	-
公 債 費	3,318,802	△11,500	-	-
予 備 費	50,000	-	-	△1,009
災 害 復 旧 費	50,000	-	-	-
計	51,713,939	5,037,120	2,643,769	-

一覧表(一般会計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 濟 額	構成比	予 算 額 に 対 す る 割 合		金 額	予 算 額 に 対 す る 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
309,981	0.5	299,790	0.6	96.7	-	10,191	3.3
7,744,502	13.0	7,323,651	13.5	94.6	-	420,851	5.4
28,453,533	47.9	26,012,538	48.1	91.4	642,151	1,798,844	6.3
3,734,217	6.3	3,327,647	6.2	89.1	32,313	374,257	10.0
83,974	0.2	80,564	0.1	95.9	-	3,410	4.1
378,905	0.6	117,313	0.2	31.0	243,477	18,115	4.8
5,724,073	9.6	4,849,975	9.0	84.7	443,148	430,950	7.5
1,589,908	2.7	1,542,456	2.9	97.0	9,600	37,852	2.4
7,969,442	13.4	7,180,757	13.3	90.1	370,106	418,579	5.3
3,307,302	5.6	3,300,396	6.1	99.8	-	6,906	0.2
48,991	0.1	-	-	-	-	48,991	100.0
50,000	0.1	-	-	-	-	50,000	100.0
59,394,828	100.0	54,035,087	100.0	91.0	1,740,795	3,618,946	6.1

第3表(その2)

歳出款別

会計別	款 別	予 算			
		当 初	補 正	繰 越 額	予備費充当
国民健康保険	総務費	千円 314,951	千円 △9,316	千円 -	千円 -
	保険給付費	9,557,121	1,000	-	-
	保健事業費	126,463	1,634	-	-
	公債費	1,000	-	-	-
	諸支出金	14,925	11,833	-	-
	予備費	100,000	43,203	-	-
	国民健康保険事業費納付金	3,854,824	-	-	-
	基金積立金	-	12,456	-	-
計		13,969,284	60,810	-	-
共交通災害	共済事業費	23,740	118	-	-
	予備費	200	-	-	-
	計	23,940	118	-	-
火災共済	共済事業費	24,450	2,391	-	-
	予備費	10,000	-	-	-
	計	34,450	2,391	-	-
介護保険	総務費	284,724	△14,888	3,872	-
	保険給付費	11,439,883	-	-	-
	諸支出金	4,897	47,697	-	-
	基金積立金	-	26,383	-	-
	予備費	10,000	-	-	-
	地域支援事業費	550,137	△3,103	-	-
	計	12,289,641	56,089	3,872	-
後期高齢者医療保険	総務費	187,767	△343	2,090	-
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,080,221	25,723	-	-
	諸支出金	2,616	-	-	-
	予備費	5,000	-	-	-
	計	2,275,604	25,380	2,090	-
整2駅周辺	公債費	19,787	-	-	-
	計	19,787	-	-	-
住移管市宅営	移管市営住宅費	431,215	167,865	-	11,638
	予備費	20,000	-	-	△11,638
	計	451,215	167,865	-	-

一覧表(特別会計)

額		決 算 額			翌年度繰越額	不 用 額	
計	構成比	支 出 濟 額	構成比	予 算 額 に 対 す る 割 合		金 額	予 算 額 に 対 す る 割 合
千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
305,635	2.2	264,195	2.1	86.4	—	41,440	13.6
9,558,121	68.1	8,447,929	66.5	88.4	—	1,110,192	11.6
128,097	0.9	95,757	0.8	74.8	—	32,340	25.2
1,000	0.0	—	—	—	—	1,000	100.0
26,758	0.2	18,036	0.1	67.4	—	8,722	32.6
143,203	1.0	—	—	—	—	143,203	100.0
3,854,824	27.5	3,854,823	30.4	100.0	—	1	0.0
12,456	0.1	12,451	0.1	100.0	—	5	0.0
14,030,094	100.0	12,693,191	100.0	90.5	—	1,336,903	9.5
23,858	99.2	12,003	100.0	50.3	—	11,855	49.7
200	0.8	—	—	—	—	200	100.0
24,058	100.0	12,003	100.0	49.9	—	12,055	50.1
26,841	72.9	10,377	100.0	38.7	—	16,464	61.3
10,000	27.1	—	—	—	—	10,000	100.0
36,841	100.0	10,377	100.0	28.2	—	26,464	71.8
273,708	2.2	243,307	2.1	88.9	—	30,401	11.1
11,439,883	92.6	10,864,480	93.2	95.0	—	575,403	5.0
52,594	0.4	51,177	0.4	97.3	—	1,417	2.7
26,383	0.2	26,374	0.2	100.0	—	9	0.0
10,000	0.1	—	—	—	—	10,000	100.0
547,034	4.5	474,636	4.1	86.8	—	72,398	13.2
12,349,602	100.0	11,659,974	100.0	94.4	—	689,628	5.6
189,514	8.2	152,088	6.7	80.3	—	37,426	19.7
2,105,944	91.5	2,101,614	93.2	99.8	—	4,330	0.2
2,616	0.1	1,420	0.1	54.3	—	1,196	45.7
5,000	0.2	—	—	—	—	5,000	100.0
2,303,074	100.0	2,255,122	100.0	97.9	—	47,952	2.1
19,787	100.0	19,786	100.0	100.0	—	1	0.0
19,787	100.0	19,786	100.0	100.0	—	1	0.0
610,718	98.6	408,854	100.0	66.9	—	201,864	33.1
8,362	1.4	—	—	—	—	8,362	100.0
619,080	100.0	408,854	100.0	66.0	—	210,226	34.0

第4表(その1)

歳入款別前年度比較表(一般会計)

款 別	6年度	5年度	増 減 額	増 減 率
市 税	千円 16,662,529	千円 16,952,033	千円 △289,504	% △1.7
地 方 譲 与 税	198,573	197,081	1,492	0.8
ゴルフ場利用税交付金	20,955	20,233	722	3.6
自動車取得税交付金	-	2,361	△2,361	皆減
地 方 交 付 税	7,610,136	6,857,502	752,634	11.0
交通安全対策特別交付金	11,374	11,651	△277	△2.4
分 担 金 及 び 負 担 金	71,599	91,601	△20,002	△21.8
使 用 料 及 び 手 数 料	663,300	663,046	254	0.0
国 庫 支 出 金	11,646,153	11,730,717	△84,564	△0.7
府 支 出 金	4,347,908	3,952,736	395,172	10.0
財 産 収 入	121,357	94,572	26,785	28.3
寄 付 金	3,199,304	2,560,953	638,351	24.9
繰 入 金	2,165,863	2,047,409	118,454	5.8
諸 収 入	944,597	842,562	102,035	12.1
市 債	2,353,435	2,394,385	△40,950	△1.7
繰 越 金	434,673	1,272,144	△837,471	△65.8
利 子 割 交 付 金	17,136	13,731	3,405	24.8
法 人 事 業 税 交 付 金	368,723	338,011	30,712	9.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,912,305	2,779,788	132,517	4.8
地 方 特 例 交 付 金	601,138	110,719	490,419	442.9
配 当 割 交 付 金	189,839	137,272	52,567	38.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	249,540	147,672	101,868	69.0
環 境 性 能 割 交 付 金	53,799	51,893	1,906	3.7
計	54,844,236	53,270,072	1,574,164	3.0

第4表(その2)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	6 年度	5 年度	増 減 額		
					増 減 率	
国民健康保険	国民健康保険料(税)	千円 2,483,438	千円 2,331,921	千円 151,517	% 6.5	
	使用料及び手数料	1,388	1,584	△196	△12.4	
	国庫支出金	4,373	563	3,810	676.7	
	府支出金	8,648,477	9,179,306	△530,829	△5.8	
	諸 収 入	116,788	143,336	△26,548	△18.5	
	繰 入 金	1,455,188	1,435,042	20,146	1.4	
	繰 越 金	23,833	633,556	△609,723	△96.2	
	財 産 収 入	535	-	535	皆増	
	計	12,734,020	13,725,308	△991,288	△7.2	

交通災害共済	共済会費収入	12,280	12,949	△669	△5.2
	財 産 収 入	117	-	117	皆増
	繰 越 金	-	1,481	△1,481	皆減
	諸 収 入	-	0	-	-
	繰 入 金	38	386	△348	△90.2
	計	12,435	14,816	△2,381	△16.1

火災共済	共済会費収入	10,080	10,449	△369	△3.5
	財 産 収 入	178	-	178	皆増
	諸 収 入	-	0	-	-
	繰 越 金	2,687	3,892	△1,205	△31.0
	計	12,945	14,341	△1,396	△9.7

第4表(その3)

歳入款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	6年度	5年度	増 減 額		
					増 減 率	
介護保険	介護保険料	千円 2,213,736	千円 2,210,587	千円 3,149	0.1	
	使用料及び手数料	325	345	△20	△5.8	
	支払基金交付金	3,005,950	2,867,212	138,738	4.8	
	国庫支出金	2,856,514	2,608,024	248,490	9.5	
	府支出金	1,602,251	1,548,381	53,870	3.5	
	繰入金	1,984,740	1,892,987	91,753	4.8	
	諸収入	330	1,986	△1,656	△83.4	
	財産収入	1,168	-	1,168	皆増	
	繰越金	50,411	86,207	△35,796	△41.5	
	計	11,715,425	11,215,729	499,696	4.5	

後期高齢者医療保険	後期高齢者医療保険料	1,646,888	1,479,599	167,289	11.3	
	使用料及び手数料	134	133	1	0.8	
	国庫支出金	30,420	550	29,870	著増	
	繰入金	571,436	549,222	22,214	4.0	
	諸収入	9,005	16,131	△7,126	△44.2	
	繰越金	36,143	72,309	△36,166	△50.0	
	計	2,294,026	2,117,944	176,082	8.3	

2駅周辺整備	繰入金	19,784	19,815	△31	△0.2	
	諸収入	2	0	2	皆増	
	計	19,786	19,815	△29	△0.1	

移管市営住宅	使用料及び手数料	433,426	432,198	1,228	0.3	
	繰入金	-	278,734	△278,734	皆減	
	諸収入	16,174	15,123	1,051	6.9	
	繰越金	167,672	-	167,672	皆増	
	財産収入	191	-	191	皆増	
	計	617,463	726,055	△108,592	△15.0	

第5表(その1)

歳出款別前年度比較表(一般会計)

款 別	6 年度	5 年度	増 減 額	増 減 率	
				千円	%
議 会 費	299,790	308,637	△8,847	△2.9	
総 務 費	7,323,651	7,304,723	18,928	0.3	
民 生 費	26,012,538	24,522,530	1,490,008	6.1	
衛 生 費	3,327,647	3,394,553	△66,906	△2.0	
農 林 費	80,564	84,780	△4,216	△5.0	
商 工 費	117,313	156,291	△38,978	△24.9	
土 木 費	4,849,975	5,258,636	△408,661	△7.8	
消 防 費	1,542,456	1,440,983	101,473	7.0	
教 育 費	7,180,757	6,574,281	606,476	9.2	
公 債 費	3,300,396	3,789,985	△489,589	△12.9	
計	54,035,087	52,835,399	1,199,688	2.3	

第5表(その2)

歳出款別前年度比較表(特別会計)

会計別	款 別	6 年度	5 年度	増 減 額	増 減 率	
					千円	%
国民健康保険	総務費	264,195	251,190	13,005	5.2	
	保険給付費	8,447,929	8,996,307	△548,378	△6.1	
	保健事業費	95,757	89,744	6,013	6.7	
	諸支出金	18,036	18,446	△410	△2.2	
	国民健康保険事業費納付金	3,854,823	4,029,010	△174,187	△4.3	
	基金積立金	12,451	316,778	△304,327	△96.1	
	計	12,693,191	13,701,475	△1,008,284	△7.4	

共 交 通 災 害	共済事業費	12,003	14,816	△2,813	△19.0
	計	12,003	14,816	△2,813	△19.0

火災共済	共済事業費	10,377	11,654	△1,277	△11.0
	計	10,377	11,654	△1,277	△11.0

介護保険	総務費	243,307	243,694	△387	△0.2
	保険給付費	10,864,480	10,439,192	425,288	4.1
	諸支出金	51,177	56,079	△4,902	△8.7
	基金積立金	26,374	44,065	△17,691	△40.1
	地域支援事業費	474,636	382,288	92,348	24.2
	計	11,659,974	11,165,318	494,656	4.4

医後療高齢者	総務費	152,088	134,296	17,792	13.2
	後期高齢者医療広域連合納付金	2,101,614	1,942,114	159,500	8.2
	保険事業費	-	2,607	△2,607	皆減
	諸支出金	1,420	2,784	△1,364	△49.0
	計	2,255,122	2,081,801	173,321	8.3

整2駅周辺	公債費	19,786	19,815	△29	△0.1
	計	19,786	19,815	△29	△0.1

住移管市営	移管市営住宅費	408,854	558,383	△149,529	△26.8
	計	408,854	558,383	△149,529	△26.8



印刷物番号

7-45